

平成 27 年度 個別研究

福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究(上)

平成 28 年 3 月

(公財) 福岡アジア都市研究所

目 次

第 1 章 本研究の課題	1
1. 四半世紀にわたり低迷するわが国経済	1
2. 国内産業システムの弱体化	3
3. 長期低迷の環境的諸要因	6
4. 本研究の課題	11
第 2 章 全国における企業の海外進出動向	12
1. 全国レベルの海外進出企業（現地法人企業設立）の実態	12
2. わが国の地域構造と企業の海外進出の関係性分析	16
3. まとめ	20
第 3 章 主要都市における企業の海外進出企業の実態	20
1. 利用データについて	20
2. 比較対象とする高「海外進出企業比率」都市の選定	21
3. 5 都市における海外進出企業の属性	23
4. 5 都市所在企業の海外進出動向	26
5. まとめ	31
補章 都道府県別海外進出「企業」比率の重回帰分析について	32
1. 都道府県別海外進出「企業」比率の算出	32
2. 重回帰分析の結果	32
第 4 章 アジア経済の構造変化と関連性の変容（平成 28 年度予定）	
第 5 章 日本、福岡市の個性と魅力（平成 28 年度予定）	
第 6 章 福岡市のアジアビジネス支援政策のあり方（平成 28 年度予定）	

はしがき

本レポートは、当研究所の平成 27 年度個別研究の 1 つの成果である。

個別研究は、当研究所が定めたテーマを各研究員が一致協力して実施する総合研究とは異なり、各研究員が定めたテーマを、総合研究に向けた事前の予備的研究として、あるいは、総合研究のフォローアップ研究などとして主体的に実施するものである。

本個別研究「福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究」は、他の研究プロジェクトとの関係もあって、平成 27 年度～28 年度の 2 年間にまたがって実施するものとして計画されたもので、本レポートも平成 27 年度に予定された前半部分について取りまとめたものとなっている。

内容的には、昨今、経済学とくに日本経済論の研究者から、わが国経済は平成 3 年のバブル経済崩壊以降の 20 数年、あるいは四半世紀の長きにわたり、ほとんど経済成長しておらず、先進国の中でもきわめて「異常な」経済である、といった指摘がなされるようになってきていることを踏まえ、従来の企業の海外進出支援政策だけではない、アジアビジネス支援のあり方を考えようというように問題意識を新たに設定したこと、そして、これまでの日本企業の海外進出の動向を、主に東洋経済「海外進出企業総覧（会社編）」にもとづき、主要都市に即して分析したものとなっている。

その意味で、2 年度目の個別研究の予備的研究にとどまっているものの、九州、福岡市企業のアジア進出の全国の中における位置づけを明らかにしたという成果が得られた。

本レポートが多少なりとも福岡市をはじめ関係各位のお役にたてれば幸いである。

平成 28 年 3 月

（公財）福岡アジア都市研究所

福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究(上)

第1章 本研究の課題

1. 四半世紀にわたり低迷するわが国経済

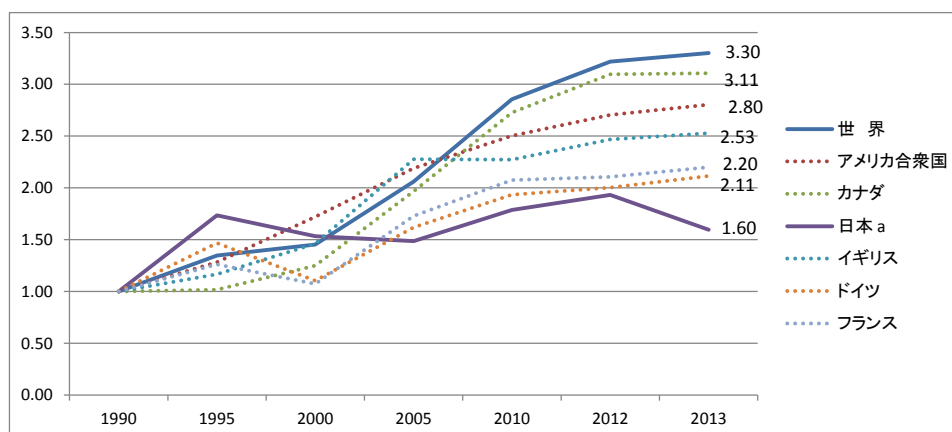
アジア地域の経済を長期的な視点でみると、中国をはじめとした東アジア、東南アジアの工業化と高経済成長の一方で、わが国経済は、平成不況（平成3年）以降のほぼ四半世紀にわたってほとんど経済成長していないというのが現実である。

小宮一慶氏は、「1990年から2015年（推計値）までの動きをドルベースで比較すると、米国経済はおよそ3倍の規模に拡大しています。中国の伸びは凄まじく、27.2倍にも達しています。ドイツは2.2倍、英国は2.6倍。ところが、日本だけはほとんど伸びていません。…、世界上位60カ国の動きを見渡しても、この20年間ほとんど成長していない国は、日本以外にありません。これだけ成長しないという状況は、はっきり言って異常です。政府も国民も『日本経済は異常な状態なんだ』という認識が必要です。」（小宮一慶「日本経済史の読み方」p125～126）と述べている。

その「20年間ほとんど成長していない」状態も累積1,044兆円に及ぶ財政出動（累積赤字）によってかろうじて維持されてきたものであり、他方には、4割に近い非正規・低賃金雇用者が発生し、結婚や子育てができない若者の増加が社会問題になっている。それが国内の消費需要の縮小につながり、民間企業投資を国内から海外へと移動させるという縮小経済循環を継続させている。

そのような、「今日の日本は、『長期停滞』というレベルを超えて『長期衰退』の途に入

図1 主要国のドルベース GDP 指数の推移（1990年＝100）



資料：内閣府「国民経済計算（長期統計）」

ろうとしている。かつて長期衰退に陥った経済状況を『オランダ病』とか『イギリス病』

と呼んだ。その意味で、…『日本病』に陥っていると言える。」（金子勝・児玉龍彦「日本病」 p9）という状態なのである。

その要因については、近年の構造的、長期的経済分析によって、(1) 人口の少子・高齢化による構造変化に基づく消費の伸び悩み、(2) 金融の自由化と、製造業など産業の海外展開による国内投資の低迷とともに、(3) 産業構造の変化に伴う生産性の停滞が挙げられている（須藤時仁・野村容康「日本経済の構造変化」）。

加えて、(4)「金融緩和（円安誘導・脱デフレ）」等、旧来の（経済）政策の検証なしの継続による産業転換（意欲）の遅れ（衰退）が下支えしていると考えられつつあるようである（金子勝・児玉龍彦「前掲書」）。

私は、以上 4 つは、いずれも日本経済の長期の低迷の要因であることは間違いないものの、根本的要因は産業・経済のグローバル化の進展と本格的 ICT 時代への突入という条件変化に適応するために起きたわが国の産業構造の変化のあり方にあると考えている。

上記の 4 つの要因のうち (1) 人口の少子・高齢化による消費需要の低迷そのものは、経済低迷の 1 つの有力な条件であるものの主因ではないであろう。少なくない先進国が人口減少という条件の下で、決して高くはないが経済成長を達成している。(3) 産業構造の変化に伴う生産性の停滞とは、表 1 に見るように従業者当りの生産設備額の大きい電力や製造業などの産業・業種では生産性（付加価値／従業者数）が高く、生産設備等へのコストが余りかからない商業やサービス業では生産性（付加価値／従業者数）が低い、産業構造の変化によって、後者のような低生産性の産業の比率が上昇していくために、国全体の生産性が停滞するという傾向を指摘したものである。確かに、先進国の多くが「サービス経済化」を経験し、工業化過程にあり高成長の中進国に比べて、低経済成長である。(4) 金融緩和等旧来の政策の検証なしの継続による産業転換（意欲）の遅れは、経済低迷状況

表 1 福岡市の産業別 1 人当り総生産額（2013 年）

産業	(万円)
	就業者1人当り総生産
1. 産業計	71.5
(1) 農林水産業	19.1
(3) 製造業	90.4
(4) 建設業	54.1
(5) 電気・ガス・水道業	167.0
(6) 卸売・小売業	59.4
(7) 金融・保険業	118.9
(8) 不動産業	546.5
(9) 運輸業	66.3
(10) 情報通信業	145.8
(11) サービス業	45.6

資料：内閣府「平成 25 年国民経済計算」

を長期化させた要因を指摘したものである。結局、長期経済低迷の主因は、(2) 金融の自由化と産業の海外展開（国内投資の低迷）による産業構造の変化によって生じていることは間違いないが、それは多くの先進国経済においても同様である。しかし、冒頭で記したように、20 年間あるは四半世紀にわたりほとんど成長していないわが国経済と、低成長状況にありながらも同期間に2～4 倍の規模に成長している他の先進国経済との違いは、何によって生じているのかは依然として疑問として残るだろう。

ただし、本レポートの課題は、そのこと自体を明らかにしようとするものではない。

本レポートの目的は、成長する他の東アジア、東南アジアに最も近い地方中枢都市である福岡市における、今後のアジア・ビジネス支援政策のあり方を提起することである。

そのために、上記のように、わが国経済を長期低迷させている要因にも目を向けることは避けられないという思いから推論しようとしているのである。

2. 国内産業システムの弱体化

周知のように、わが国経済は、平成3年（1991年）のバブル経済の破綻による「平成不況」以降、平成9年（1997年）の「疑似」回復とアジア通貨危機、その後の不良債権解消に向けた大手証券会社、銀行の倒産等を含むリストラクチャリングを経て、平成14～15年（2002～3年）に「低迷の底を打ち」、以降「実感なき景気回復」を果たす。しかし、平成20年（2008年）世界金融危機（同時不況）の発生、平成23年（2011年）東日本大震災と続き、「失われた20年」を歩んできた。

この間、わが国の産業構造の変化を国勢調査の産業別就業人口の推移でみると、表2のように、就業者総数が平成7年を100.0とした指数で、平成12年に98.2、平成17年に

表2 産業別就業者数・構成比の推移

産業大分類	就業者数					就業者構成比			
	平成2年 (参考)	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	61,681,642	64,182,000	63,032,000	61,530,202	59,611,311	100.0	98.2	95.9	92.9
A 農業、林業	4,026,150	3,543,000	2,955,000	2,766,689	2,204,530	5.5	4.7	4.5	3.7
B 漁業	365,131	305,000	253,000	214,142	176,885	0.5	0.4	0.3	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	63,381	59,000	46,000	31,074	22,152	0.1	0.1	0.1	0.0
D 建設業	5,842,027	6,711,000	6,346,000	5,440,516	4,474,946	10.5	10.1	8.8	7.5
E 製造業	14,642,678	13,166,000	11,999,000	10,485,635	9,626,184	20.5	19.0	17.0	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	333,614	354,000	338,000	295,145	284,473	0.6	0.5	0.5	0.5
G 情報・通信業		1,307,000	1,555,000	1,612,836	1,626,714	2.0	2.5	2.6	2.7
H 運輸業、郵便業		3,250,000	3,218,000	3,170,769	3,219,050	5.1	5.1	5.2	5.4
I (運輸・通信業)	3,675,718								
J 卸売業、小売業	13,801,675	11,918,000	11,394,000	10,760,196	9,804,290	18.6	18.1	17.5	16.4
K 金融業、保険業	1,969,207	1,974,000	1,751,000	1,514,281	1,512,975	3.1	2.8	2.5	2.5
L 不動産業、物品賃貸業	691,590	1,043,000	1,065,000	1,117,932	1,113,768	1.6	1.7	1.8	1.9
M 学術研究、専門・技術サービス業		1,963,000	1,974,000	1,910,478	1,902,215	3.1	3.1	3.1	3.2
N 宿泊業、飲食サービス業		3,778,000	3,803,000	3,664,043	3,423,208	5.9	6.0	6.0	5.7
O 生活関連サービス業、娯楽業		2,424,000	2,404,000	2,329,659	2,198,515	3.8	3.8	3.8	3.7
P 教育、学習支援業		2,630,000	2,606,000	2,674,606	2,635,120	4.1	4.1	4.3	4.4
Q 医療・福祉		3,591,000	4,274,000	5,331,814	6,127,782	5.6	6.8	8.7	10.3
R 複合サービス事業		698,000	695,000	668,297	376,986	1.1	1.1	1.1	0.6
S サービス業（他に分類されないもの）		2,919,000	3,452,000	4,289,239	3,405,092	4.5	5.5	7.0	5.7
T (サービス業)	13,886,738								
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,062,814	2,152,000	2,142,000	2,085,318	2,016,128	3.4	3.4	3.4	3.4
T 分類不能の産業	320,919	395,000	761,000	1,167,533	3,460,298	0.6	1.2	1.9	5.8

注：「総数」欄の数値は、平成7年を100.0とした指数である。

資料：各年「国勢調査」

95.9、平成 22 年には 92.9 と減少している。平成 7 年の 6,418 万人から、同 22 年の 5,9611 万人へと 457 万人減少している。

産業別就業者数の構成比をみると、平成 7 年では、20.5%を占めて最大であった製造業が、平成 22 年までの 20 年間に 16.1%まで 4.4%ポイント（就業者数では▲354 万人）と大きく縮小している。また、物質的生産産業である建設業が 10.5%から 7.5%へ、農林業が 5.5%から 3.7%へと縮小している。さらに、商業（卸売・小売）も平成 7 年の 18.6%から平成 22 年の 16.4%と縮小している。

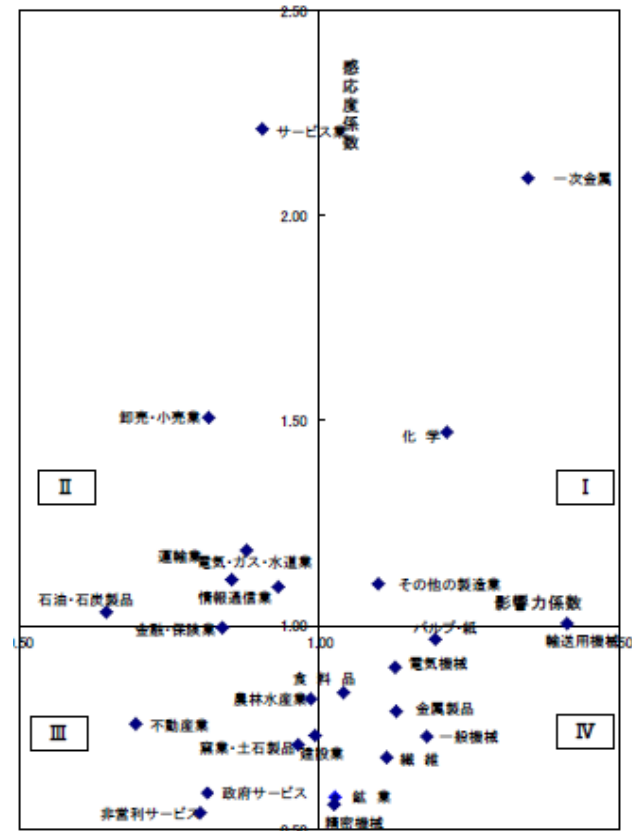
他方、拡大した産業では、医療・福祉が平成 7 年の 5.6%から平成 22 年の 10.3%へと 5%ポイント（就業者数では 254 万人）拡大し、情報通信業も 2.0%から 2.7%へと 0.7%ポイント（就業者数で 32 万人）拡大している。

このように、わが国の産業構造は、物質的生産産業からサービス生産産業へと顕著に変化していることがわかる。

以上のような変化は、各産業間の連関関係にも変化をもたらしている。

わが国では、一般に、産業連関関係と産業・業種との関係は、図 2 のように、捉えられている。

図 2 影響度係数と感応度係数による産業業種の位置づけ



資料：総務省「平成 7 年産業連関表（解説編）」による

すなわち、図2の中の第Ⅰ象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力（生産波及効果）が強く、かつ、影響も受け易い（感応度が高い）分野である。一般に基礎資材などの原材料製造業部門がこれに該当し、鉄鋼、パルプ・紙・木製品、化学製品等がこの分野に属している。

第Ⅱ象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力（生産波及効果）は低い、感応度（全体に生じた需要によって受ける波及効果の度合い）は高い分野である。対事業所サービス、商業、金融・保険、運輸など各産業に対するサービスの提供部門が多くなっている。

第Ⅲ象限に位置する部門は、影響力も感応度も低い分野である。農林水産業、窯業・土石製品などの一次産業型のもののほか、不動産、水道・廃棄物処理などの独立型の産業部門がこの分野に属している。

第Ⅳ象限に位置する部門は、産業全体に対する影響力（生産波及効果）は強いが、感応度（全体に生じた需要によって受ける波及効果の度合い）はそれ程ない分野である。最終財の製造業部門が多く、金属製品、一般機械、電気機械、情報・通信機器等がこの分野に属している

そこで、平成7年～23年の産業連関表から各産業（13部門）の生産誘発係数の平均値を取り出して比較してみると、表3の通りである。本来は各種最終需要項目の需要に対する各産業部門の生産誘発度を示すものであるが、ここではその平均を取り出し産業部門間で比較している。各産業部門の合計値を見ると、平成7年が1.707であったが、平成12年、

表3 最終需要項目平均生産誘発係数の推移

	平成7年 平均	平成12年 平均	平成17年 平均	平成23年 平均	傾向値 (傾き)
01 農林水産業	0.028814	0.02505	0.0227447	0.0214904	▲0.0024
02 鉱業	0.003023	0.002403	0.0017435	0.001357	▲0.0006
03 製造業	0.572998	0.53399	0.5309364	0.5176281	▲0.0169
04 建設	0.160572	0.134771	0.1093396	0.0937653	▲0.0226
05 電力・ガス・水道	0.048206	0.047075	0.0466557	0.0459853	▲0.0007
06 商業	0.186388	0.169003	0.1837524	0.1672236	▲0.0043
07 金融・保険	0.066187	0.066504	0.071905	0.0573041	▲0.0021
08 不動産	0.116919	0.114797	0.1144724	0.1271062	0.003
09 運輸	0.091287	0.083513	0.0877389	0.0861225	▲0.0011
10 通信・放送	0.026892	0.038595	0.0794249	0.0824197	0.0207
11 公務	0.047757	0.063151	0.0666334	0.0703585	0.0071
12 サービス業	0.347924	0.382167	0.35844	0.3980947	0.0127
13 分類不明	0.010051	0.007343	0.0068608	0.0089459	▲0.0004
合計	1.707017	1.671573	1.6806476	1.6778011	▲0.0079
注：平成12年は32部門表から算出した。					
資料：総務省「各年産業連関表（13部門表）」					

平成 17 年、平成 23 年は 1.672、1.681、1.678 と 1.6 代後半に低下している。

産業部門別にみると、平成 7 年でみて、生産誘発係数が最も高いのは製造業 (0.573) で、次いでサービス業 (0.348) であり、両者は群を抜いている。3 番目は商業 (0.186)、4 番目が建設業 (0.161)、続いて不動産業 (0.117)、運輸 (0.091) などとなっている。

時系列の変化を見ると、建設業が平成 7 年の 0.161 から平成 23 年の 0.094 に低下しており、低下率は最も高い。生産誘発係数が抜群に高い製造業も平成 7 年の 0.573 から平成 23 年の 0.518 に低下しており、低下率も高い。その他、農林水産業、鉱業、運輸業など物質的生産関連産業がいずれも低下している。また、サービス系でも商業や金融・保険も低下傾向を示している。他方、通信・放送が生産誘発係数を顕著に上昇させており、次いでサービス業も上昇させている。また、公務の生産誘発係数もわずかに上昇している。

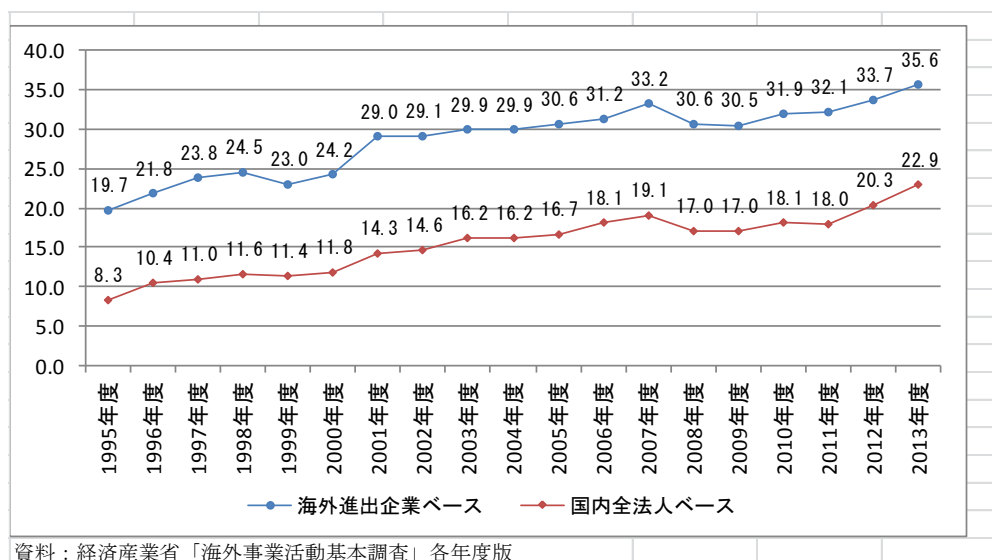
ただし、前掲図 2 から判るように、建設業部門の感応度係数は低く、影響力係数は平均並みであるのに対して、製造業部門は恐らく輸出等海外需要からの影響が高いためと思われるが感応度係数は低いものの、影響力係数が高い。

他方、傾向値 (傾き) がプラスとなっている通信・放送部門やサービス業部門は、感応度係数が高く、幅広い需要に感応しているものの、影響力係数は 1.00 以下と低い。

したがって、製造業部門の生産誘発係数の傾向的低下が、産業連関関係 (産業間取引連鎖の網目と規模) の弱化に作用を及ぼしている主因と考えられる。

因みに、1995 年度には 19.7% (国内全法人ベースでは 8.3%) に過ぎなかったわが国企業 (製造業) の海外生産比率は、2013 年度には 35.6% (同 22.9%) という高率に達している (図 3)。

図 3 わが国企業の海外生産比率の推移 (製造業)



3. 長期低迷の環境的諸要因

以上のようにわが国経済の長期間の低迷の主因を（国内）製造業部門等生産誘発係数の高い産業の影響力の弱化にあるとして、それはどのようにして生じたのであろうか。

言うまでもなく、その第一は、グローバリズムの深化に伴うわが国企業の海外進出・海外生産の拡大と相対的な国内生産の縮小であろう。いわゆる「産業空洞化」現象である。

他方、グローバリズムの深化は、輸入の拡大としても発現する。特に発展途上国や中進国からの輸入の急増は「価格破壊」現象を生み、国内同業企業にいわゆる「ローコスト・マネージメント」を強い、あるいは市場から撤退させることによって、国内産業間取引関係を「疎」にするように作用したであろう。

また、高度情報化技術の進歩と普及は、新しい産業・業種を生み出し、または飛躍的な企業生産性の向上をもたらす一方で、かつての卸売業等の「中抜き」現象に示されたように産業の再編と産業連関関係の簡素化を齎した。

しかし、これらの条件は他の先進国においても同様に生じたはずであり、冒頭の図1で示したように他の先進国では経済成長がみられるのであるから、わが国経済の長期停滞の条件とは言い難いであろう。

わが国経済に及ぼした独自の条件を、私は、次の3つではないかと考えている。

1つは、1985年の円高誘導を主目的としたG5における「プラザ合意」が行われたが、同年に日米2国間の貿易不均衡の解消を目的としてMOSS協議「市場分野別個別協議(Market Oriented Sector Selective talks :MOSS)」(エレクトロニクス、電気通信、医薬品・医療機器、エレクトロニクス、林産物、輸送機械の各分野における日本市場アクセスに対する障害を除去することを目的とした。なお、それ以前の1970年から日米繊維交渉が始まり、1977年の日米カラーTV交渉、1978年には牛肉・オレンジ交渉、1981年～84年には対米自動車自主輸出規制実施が行われている)が始まり、1989年からは日米経済構造協議、1993年に「日米包括経済協議」と名を変え、1994年からは「年次改革要望書」、「日米経済調和対話」へとつながるアメリカの対日貿易・産業「要求」が続いた。

この間にも、1985年にはアメリカ半導体工業会が日本半導体市場の閉鎖性等を理由にスーパー301条提訴し、1986年に日米半導体取極締結を結び、1987年～1993年には工作機械の対米輸出自主規制実施、1991年に新たな日米半導体取極め、1989年には移動電話交渉決着、1991年に新たな日米半導体取極めがなされている。

1973年の第一次石油ショックを乗り越えた日本経済は、高度経済成長から中成長に減速したものの、依然として対米貿易黒字が拡大し続けていた。

1985年時点で、米、日2各国は世界の1位、2位を占めるようになっており、世界のGDPの42.5%（アメリカ32.3%、日本10.3%）を占めていたが、アメリカ経済は、日本やドイツの工業製品の流入による「産業空洞化」や輸出不振に陥っており、純債務国への転落によるドルの国際的信用の低下が危惧される状況に陥っていた。「アメリカの貿易赤字の約40%は日本に起因する」とされ、上記のような厳しい対日輸出規制、市場開放、経済構造

改革要求に繋がっていた。1990年には米、日は依然としては世界の1位、2位を占めていたが、世界のGDPに占めるアメリカのそれは、26.1%に低下し、日本のGDPは13.5%に上昇している。

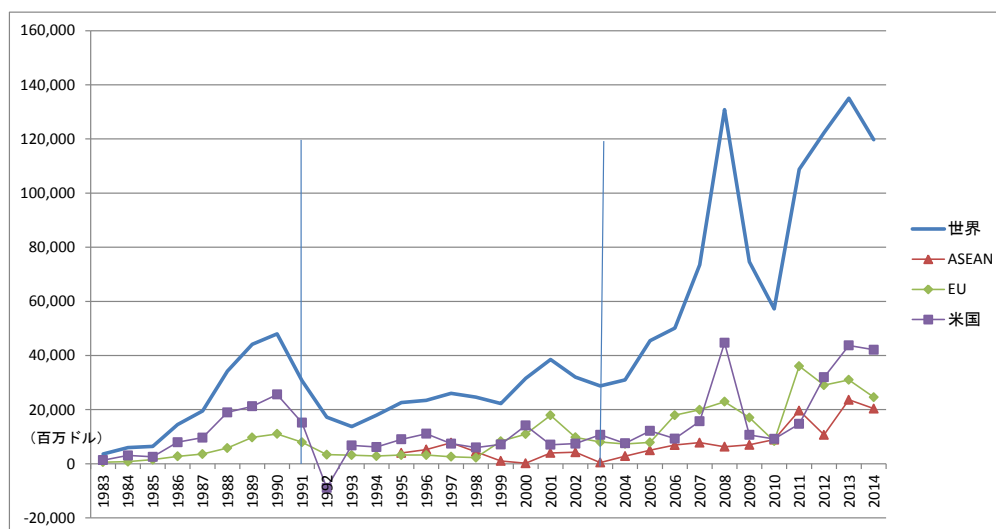
このため、日本企業は、アメリカへの輸出自主規制および対米企業進出（現地生産）を余儀なくされたが、一方で、東アジア等第3国に進出（工場建設）し、「三角貿易」と呼ばれる体制を構築するようにもなったのである。これは、かつて小島清氏が整備した「雁行形態型経済成長モデル」における逆貿易志向的直接投資（anti-trade-oriented FDI）のように、工業先進国において依然として比較優位を失っていない産業によって海外直接投資が行われる結果として投資本国では産業の空洞化が懸念される投資であったと考えることもできよう。

図4にみられるように、わが国の海外直接投資は、1980年代後半に急速に盛り上がっており、その後の平成不況を経て（景気の）「底を打った」1992～3年後に再び上昇している。

ところが、図5による民間企業設備投資（実質）対前年度比の推移をみると、高度経済成長期（1956年～1972年）平均の17.3%からオイルショック後－1980年代（1973年～1990年）の平均6.5%、さらに平成不況後の「失われた20年」（1991年～2010年）平均のマイナス0.4%へと低下している。

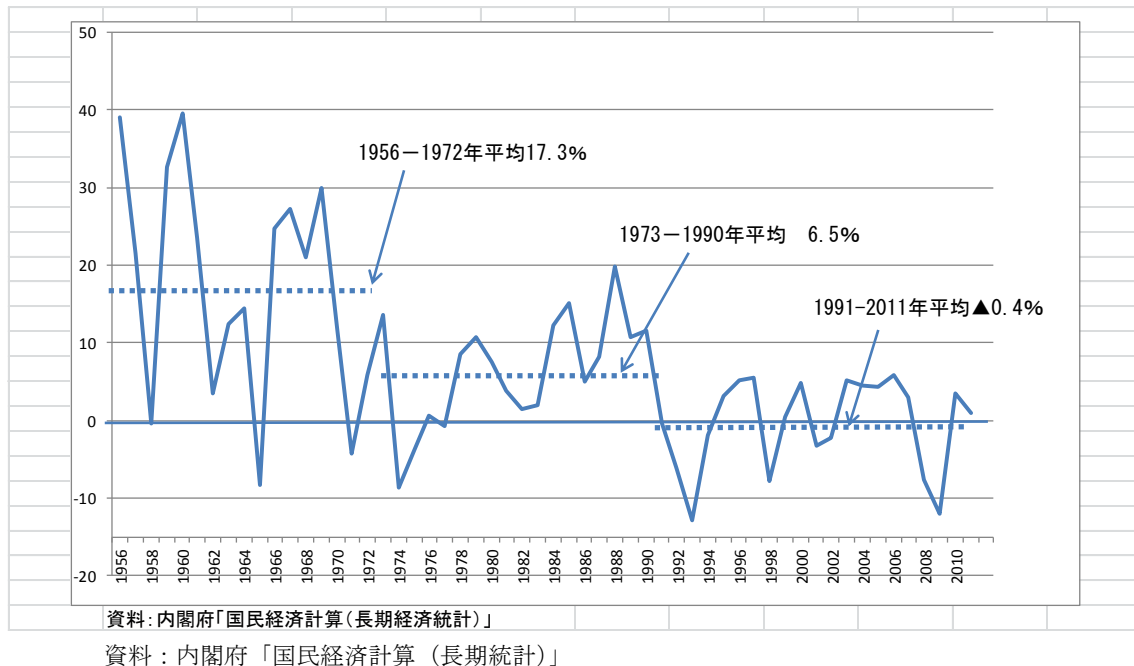
2つ目は、日米2国間貿易摩擦交渉による農産物等の輸入の増加とともに、隣接する中国をはじめ東・東南アジアの工業化・産業発展に伴い「開発輸入」等の安価な輸入品の増加によって、国内価格の「破壊」現象および従来の一次産品加工、地場産業などの市場からの退出が促され、産業連関関係の削減が進んだと考えられる。近隣に発展する中進国・途上国群が存在した日本と、当時、東欧との交易関係が薄く、アフリカ諸国の発展は見られなかったヨーロッパ先進国との地理的環境の違いがあったものと推測できよう。

図4 わが国の海外直接投資額の推移（1983年以降）



資料：内閣府「国民経済計算（長期統計）」

図5 民間企業設備投資（実質）対前年度比の推移



3つ目は、いわゆる「金融ビッグバン」によるわが国主要企業の「外資系企業」化も影響しているのではないかと考えられる。

アメリカの財務長官に、ゴールドマンサックスの会長であったロバート・ルービンが財務長官に就任し、「強いドル政策」へと転換するとともに、世界的な金融自由化を進めたが、わが国でも、1996年～2001年にかけて、「金融ビッグバン」と呼ばれる外為法の改正を含む金融における自由化が進められた。その結果、株式の持ち合いの解消、間接金融から直接金融（「メインバンク制」の廃止）、会計基準の国際化（「国際財務報告基準」）などが進められるとともに、図5に示すように、日本の株式の約32%が外資系法人の所有になっており、30%を超えると「外資系企業」としている通商産業省に倣えば、「外資系企業」化していることになる。

「外国人株主が4割を超えている主な『外資系企業』を挙げてみると、…、三井住友F C、りそなホールディングス、第一生命、東京海上日動、損保ジャパン、日本興亜、…、三井不動産、三菱地所、…、日産自動車、スズキ、コマツ、日立製作所、ソニー、…、栗田工業、オムロン、住友重機、村田製作所、任天堂、コニカミノルタ、中外製薬、アステラス製薬、…オリックス、やセコムなど…」（金子勝、児玉龍彦 前掲書 p 47～48）と言った状況である。

他方、アメリカでは、ルービン財務長官の任期中、ドルは最大で8割も高騰し、アメリカへ流入するマネーは2倍に増えたと言われている。アメリカのGDPは、表4のように1990年時点での産業別構成比は、製造業19.4%、金融・保険・不動産21.0%で、不動産を

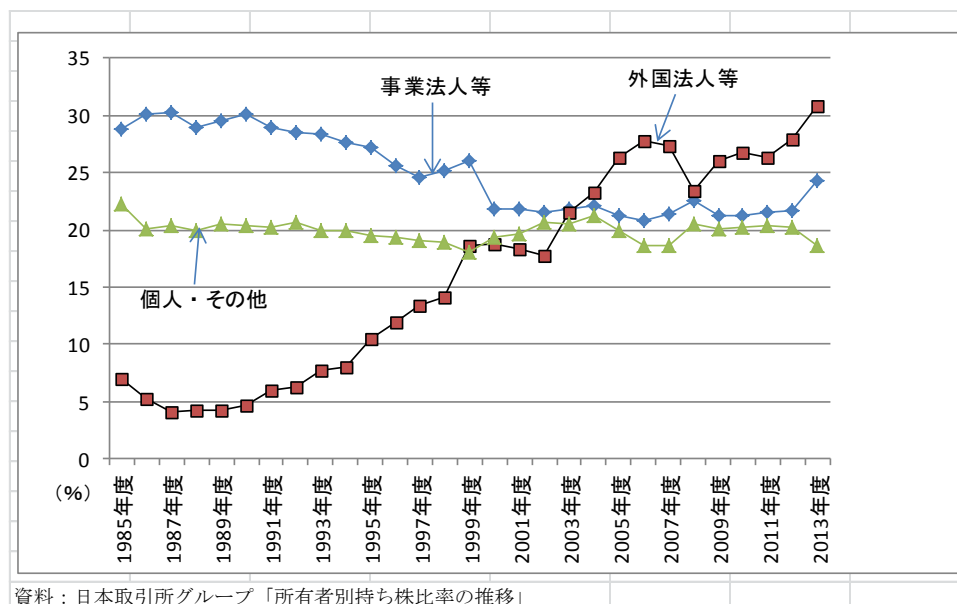
除けば製造業と金融・保険はほぼ拮抗していたものと推測できるが、ルービン財務長官は、金融産業の主導へと舵を切り、金融・保険・不動産の比率は、200年には22.9%、2010年には24.1%へと上昇している。

表4 アメリカの産業別国内総生産構成比の変化

	(%)		
	1990年	2000年	2010年
民間部門	100.00	100.00	100.00
財生産部門	28.00	23.90	20.50
農林水産業	1.90	1.10	1.30
鉱業	1.80	1.20	2.00
建設業	4.90	5.30	4.20
製造業	19.40	16.20	13.00
サービス生産部門	72.00	76.10	79.50
公益	2.90	2.00	2.30
卸売業	7.00	7.10	6.40
小売業	8.00	7.90	7.00
輸送	3.50	3.50	3.40
情報	4.70	4.80	4.90
金融・保険・不動産	21.00	22.90	24.10
専門・医療・社会福祉	7.50	7.80	10.10
娯楽・宿泊	4.00	4.40	4.50
その他	3.10	3.20	2.80

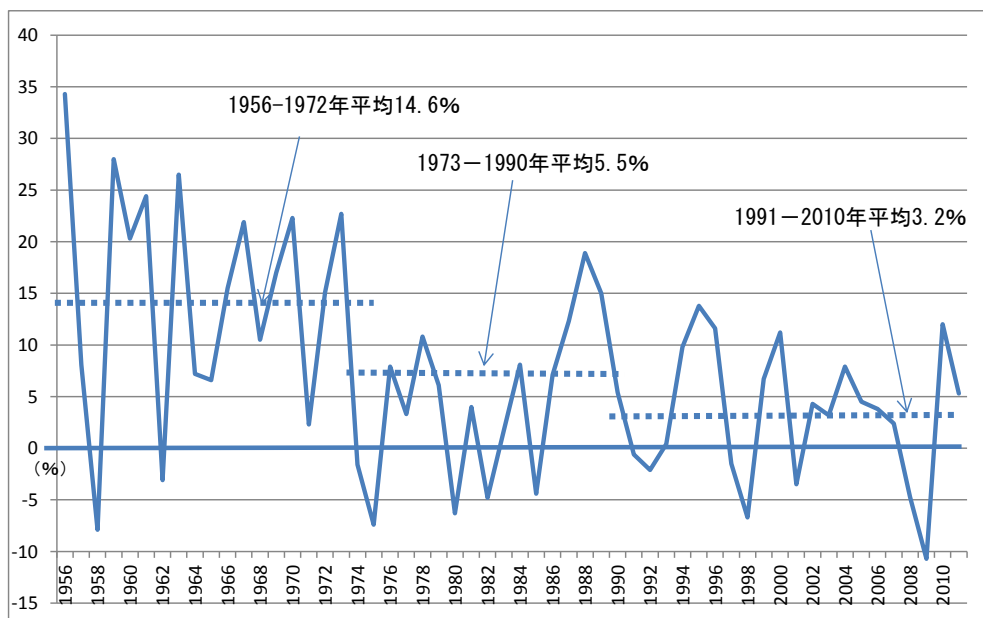
資料：アメリカ商務省

図6 投資部門別株式保有比率の推移



また、従来、企業の海外進出が、日本からの資本財、生産財等の輸出増加につながると、考えられてきた。したがって、近年の輸出の低迷、貿易収支の赤字化は、円高によるものと説明されてきたが、アベノミクス政策における超金融緩和の下においても、輸出の増加は見られず、原油価格は低下しているにもかかわらず、貿易収支は赤字にとどまっている。このように、企業の海外進出が、国内からの輸出の増加につながるという関係も微弱になっていることを窺わせる。図 7 のように、日本の輸出（実質）対前年度比は、平成 3 年の平成不況以降の 20 年間を平均すると 4.4% となり、高度経済成長期の 17 年間の平均 14.7% はもとより、石油ショック後の 18 年間の 7.5% に比べても低水準となっている。前掲図 4 に示した企業の海外進出（投資）の増加とは明らかに、逆相関となっている。

図 7 わが国の輸出（実質）対前年度増加率の推移



資料：内閣府「国民経済計算（長期統計）」

(4) 本研究の課題

本レポートの目的は、成長する他の東アジア、東南アジアに最も近い地方中枢都市であり、かつ、総務省「2015 年国勢調査」の結果では人口の増加率が 20 政令指定都市の中で最も高く、首都東京とともに人口増加の 2 極を形成している福岡市における、今後のアジア・ビジネス支援政策のあり方を提起することである。

上述のように、今後とも、人口減少及び人口構造の脆弱化による国内消費市場の伸び悩みが予測されるうえに、長期的な経済低迷または「衰退」の危険性が増している中において、(1) 民間企業の新規事業創出やスタートアップスの族生等による新しい産業組織の成長を促すとともに、(2) 工業化をテコに高い経済成長を見せている海外経済とりわけア

アジア諸国と連携を深め、ともに成長する関係を築くことが重要であることは言うまでもないであろう。

しかしながら、単なる企業の海外進出の促進、あるいは、工業用部品や材料等を中心とした輸出の振興という従来の支援策を続けることで、本当に都市（地域）が停滞状況を打ち破っていくことができるとは考えにくい。上述してきた通りである。

都市（地域）の着実な持続的成長のためのカギは、産業連関関係あるいは各種経済活動主体間の高密度な連携・ネットワークを築いていくことであろう。したがって、スタートアップスの族生等による新しい産業組織の成長を促すことはもちろんのこと、それらと企業の海外進出や輸出振興、インバウンド観光振興等が各種産業活動主体間の高密度な連携・ネットワーク構築に繋がるような振興のあり方を探って行くことが必要である。それは、上記のように長期低迷または「衰退」の危機にある日本経済の突破口をこの福岡市から開いていくことにつながるはずである。

第2章 全国における企業の海外進出動向

1. 全国レベルの海外進出企業（現地法人企業設立）の実態

経済産業省「日本企業の海外進出状況」によって 1969～2003 年間の動向を見ると、図 8 に示すように、いわゆる「プラザ合意」による急速な円高および前述の日米 MOSS 協議を受けて、北米やアジア地域を中心に 1985～1989 年に大幅に増加し、バーストバブルの影響で 1990～1992 年にいったん減少するものの、1993 年から再びアジアを中心として増加に転じ、1995 年にピークを記録し、2000 年以降は低迷しているようにみられる。

その後の動向を見るために、各年度調査の経済産業省「海外事業活動基本調査」による「新規設立現地法人企業数」をつなげてグラフにしたものが図 9 である。

前の図にもある 1997～2003 年が、図 9 のものと大きく異なっているのが判る。前図の調査対象は、① 金融・保険業及び不動産業を除く全業種、② 資本金 1 億円以上、③ 従業員 50 人以上の国内本社がもつ、従業員 50 人以上出資比率 50% 以上の製造業の海外現地法人を対象にしているのに対して、後者の図の「海外事業活動基本調査」では、毎年 3 月末時点で海外に現地法人を有するわが国企業（金融・保険業、不動産業を除く）を対象にし（全数調査であるが有効回答率はおおよそ 70%）、日本側出資比率が 10% 以上の外国法人（海外子会社）と、日本側出資比率が 50% 超の海外子会社が 50% 超の出資を行っている外国法人（海外孫会社）を対象にしているという調査対象の違いによっている。

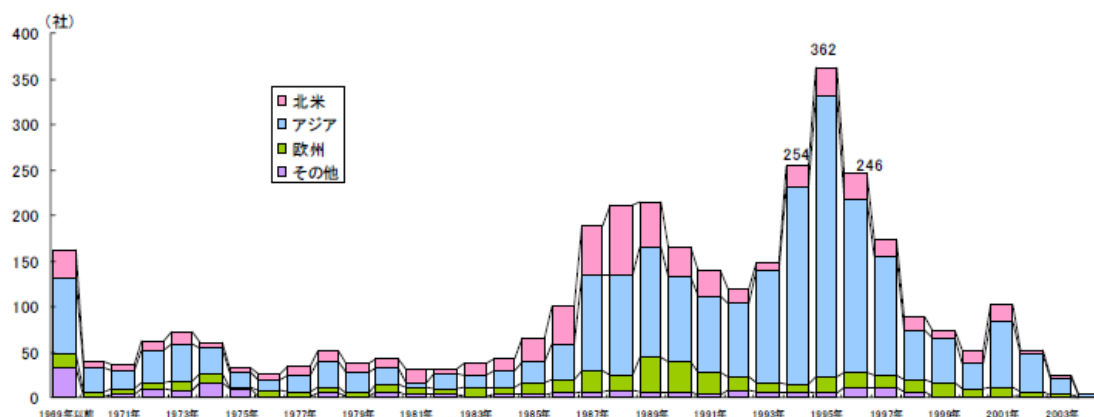
それにもかかわらず、長期的に見た、日本企業の海外進出の時期別動向は概ね判断可能であろう。

図 9 について 1997～2013 年の動向を見ると、1997 年に「疑似」回復した日本経済であったが、アジア通貨危機およびその後のリストラ期にあつて、新規設立現地法人数は減少す

るが、2002～2003 年を底としていわゆる「実感なき景気回復」期に入るとともに、アジア地域を中心に 005 年には 495 社まで回復している。

その後は、徐々に減少していくが、特に 2008 年末からの世界金融危機（世界同時不況）によって 2009 年度は 310 社まで減少するものの、2012 年度には 757 社と恐らく過去最多の海外現法設立を記録している。この時期には、アジア地域とともに欧州、その他地域および北米など全地域で多くなっている。

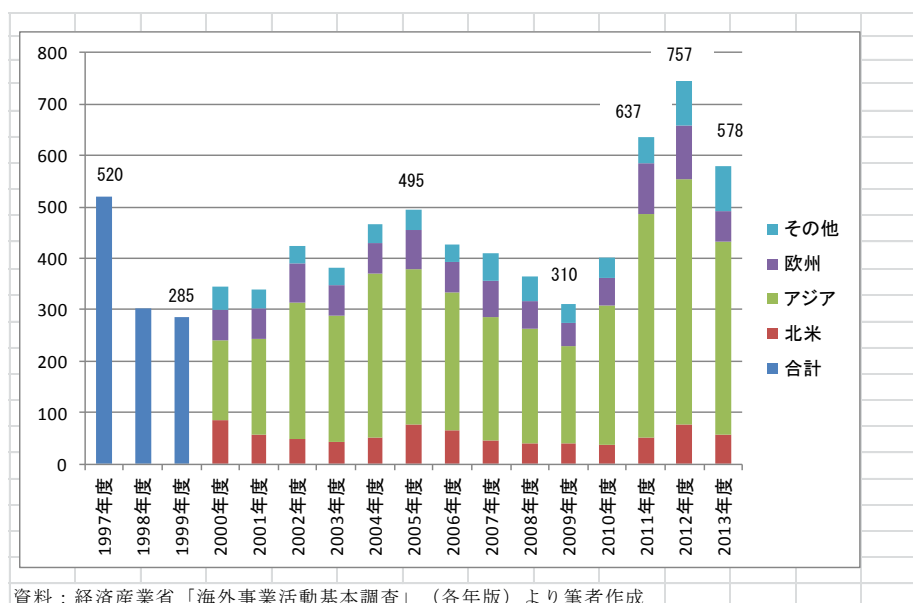
図 8 地域別設立時期別製造業現地法人数の推移（1969～2013 年）



資料：経済産業省「日本企業の海外進出状況」

www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/sanko/pdf/h2c3e1ni.pdf

図 9 新規設立現地法人企業数の推移（地域別）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」（各年版）より筆者作成

同じ 1997 年度以降の動向を、産業別に見たのが表 5 である。途中で産業分類の方法が変更になっていることもあり、判断しにくいいため、表 6 のように括り直し、構成比の形で示してみると、産業別の海外進出（新規設立現地法人）の動向を把握できる。

①表側の右端の列に 17 年間の傾き（傾向値）を示しているが、製造業計は▲1.57 と構成比が低下傾向であり、非製造業計が 1.57 と上昇増傾向にあることが判る。グラフにしてみると図 10 の通りである、

②製造業では、唯一金属系産業で傾きがプラスである他は、すべてマイナス＝低下傾向にあり、非製造業では、建設業（0.05）、情報・物流系（0.06）が僅かにプラスであり、商業系（0.72）とサービス業（0.66）では顕著な上昇傾向にある、ことが判る。

さらに、地域別に見ておきたい。合計＝世界での新規設立現地法人数とアジア地域でのそれとを比較し傾向を見ると、表 7 および図 10 に示すとおりである。

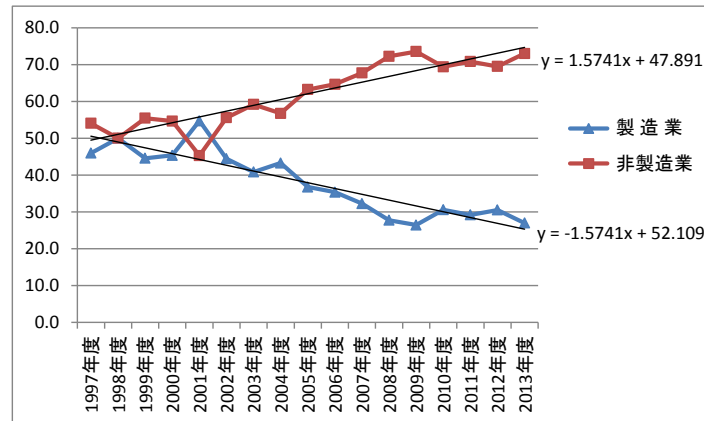
すなわち、合計＝世界に対してアジア地域での新規設立現地法人数の割合は、2000 年の

表 5 産業別新規設立現地法人企業数の推移

	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
合 計	520	302	285	344	340	423	382	467	495	427	409	364	310	402	637	757	578
製 造 業	239	151	127	156	186	188	156	202	182	151	132	101	82	123	186	231	156
食 料 品	8	3	5	4	7	8	5	9	10	7	3	5	6	4	18	12	12
織 維	17	5	4	10	2	10	3	8	11	4	3	6	2	5	3	8	4
木材紙パ	3	3	1	3	2	7	0	3	3	0	0	1	1	0	0	2	4
化 学	30	26	15	10	22	23	17	16	18	11	15	11	7	10	11	28	13
石油・石炭		1	1		1				1	1	2	3	0	2	1	3	1
窯業・土石											1	1	0	3	8	6	8
鉄 鋼	5	4	1	4	4	4	5	2	4	4	13	2	4	5	8	6	2
非鉄金属	5	5	4	1	1	3	6	6	2	4	3	4	1	8	3	5	4
金属製品											2	6	4	2	11	7	9
はん用機械	22	10	29	12	33	40	18	35	26	42	6	4	4	3	4	4	4
生産用機械											9	8	8	13	26	16	8
業務用機械											6	3	8	4	6	9	5
電気機械	61	53	31	68	16	19	17	24	20	14	11	3	2	3	11	26	5
情報通信機械					24	24	28	24	21	18	16	8	12	22	23	18	17
輸送機械	56	24	23	32	53	34	35	37	30	25	22	23	12	21	42	49	39
その他の製造業	32	17	13	12	21	16	22	38	37	18	16	15	12	16	25	26	21
非製造業	281	151	158	188	154	235	226	265	313	276	277	263	228	279	451	526	422
農林漁業	1	5	5	2	0	2	3	1	2	1	1	5	0	0	5	3	2
鉱 業	12	3	3	5	3	6	7	3	9	9	11	5	8	5	17	9	3
建 設 業	9	6	7	7	4	9	12	7	5	11	4	7	8	16	16	26	9
情報通信業					27	44	46	21	32	18	31	26	24	21	37	37	44
運 輸 業								38	43	26	29	26	10	25	31	35	30
卸 売 業	135	68	65	64	92	115	108	102	117	132	98	97	93	105	192	212	185
小 売 業								22	16	23	15	14	9	16	19	25	17
サービス業	57	38	46	63	23	35	40	47	54	40	48	50	53	56	89	108	86
その他の非製造業	67	31	32	47	5	24	10	24	35	16	40	33	23	35	45	71	46

注：1997～2006年度は「一般機械」と「精密機械」を「はん用機械」に入れている。
2001～2003年度の「情報通信業」は「運輸業」を含む。
1997～2000年度の「商業」、2001～2003年度の「卸売・小売業」は「卸売業」に入れている。
資料：通商産業省「海外事業活動基本調査」（各年度版）より筆者作成

図 10 日本の新規設立現地法人数構成比の変化



資料：図 9 と同じ

44.8%から次第に割合を高めており、2013 年度までの 14 年間の平均は 61.6%であるが、傾きは、0.853 とプラスでその割合を高めている。

また、製造業と非製造業別にみると、製造業の 2000～2013 年間の対合計＝世界の比率は、平均して 69.2%でありほぼ 7 割といってよい。非製造業は 57.1%で、6 割に達していないが、その推移をみると図 11 のように、非製造業の傾きが大きく製造業に接近してきていることが判る。

表 6 産業別新規設立現地法人企業構成比の推移

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	傾向
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
製 造 業	46.0	50.0	44.6	45.3	54.7	44.4	40.8	43.3	36.8	35.4	32.3	27.7	26.5	30.6	29.2	30.5	27.0	▲1.57
（軽工業）	5.4	3.6	3.5	4.9	3.2	5.9	2.1	4.3	4.6	3.3	2.4	2.7	2.6	2.7	1.1	3.7	3.5	▲0.13
（化学系）	5.8	8.9	5.6	2.9	6.8	5.4	4.5	3.4	3.8	2.8	4.4	4.1	2.3	3.7	3.1	4.9	3.8	▲0.19
（金属系）	1.9	3.0	1.8	1.5	1.5	1.7	2.9	1.7	1.2	1.9	4.4	3.3	2.9	3.7	3.5	2.4	2.6	0.09
（機械系）	4.2	3.3	10.2	3.5	9.7	9.5	4.7	7.5	5.3	9.8	5.1	4.1	6.5	5.0	5.7	3.8	2.9	▲0.13
（電気・電子）	11.7	17.5	10.9	19.8	11.8	10.2	11.8	10.3	8.3	7.5	6.6	3.0	4.5	6.2	5.3	5.8	3.8	▲0.76
輸送機械	10.8	7.9	8.1	9.3	15.6	8.0	9.2	7.9	6.1	5.9	5.4	6.3	3.9	5.2	6.6	6.5	6.7	▲0.33
その他の製造業	6.2	5.6	4.6	3.5	6.2	3.8	5.8	8.1	7.5	4.2	3.9	4.1	3.9	4.0	3.9	3.4	3.6	▲0.13
非製造業	54.0	50.0	55.4	54.7	45.3	55.6	59.2	56.7	63.2	64.6	67.7	72.3	73.5	69.4	70.8	69.5	73.0	1.57
建 設 業	1.7	2.0	2.5	2.0	1.2	2.1	3.1	1.5	1.0	2.6	1.0	1.9	2.6	4.0	2.5	3.4	1.6	0.05
（情報・物流系）	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	10.4	12.0	12.6	15.2	10.3	14.7	14.3	11.0	11.4	10.7	9.5	12.8	0.06
（商業系）	26.0	22.5	22.8	18.6	27.1	27.2	28.3	26.6	26.9	36.3	27.6	30.5	32.9	30.1	33.1	31.3	34.9	0.72
サービス業	11.0	12.6	16.1	18.3	6.8	8.3	10.5	10.1	10.9	9.4	11.7	13.7	17.1	13.9	14.0	14.3	14.9	0.66
その他の非製造業	15.4	12.9	14.0	15.7	2.4	7.6	5.2	6.0	9.3	6.1	12.7	11.8	10.0	10.0	10.5	11.0	8.8	...

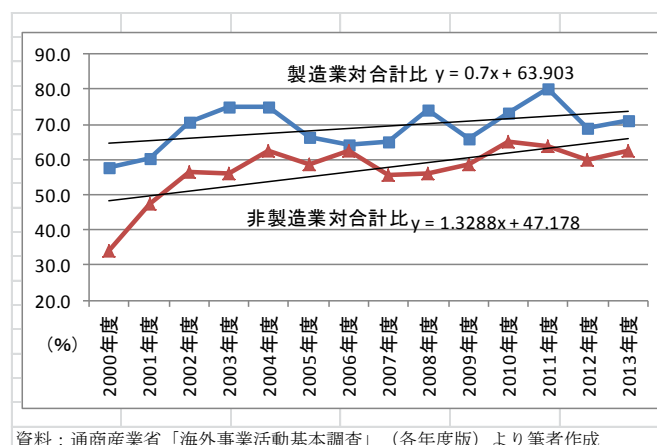
注：「軽工業系」は食品、繊維、木材紙パ、「科学系」は化学、石油・石炭、窯業・土石、「金属系」は鉄鋼、非鉄、金属製品の合計。
「機械系」ははん用機械、生産用機械、業務用機械、「電気・電子」は電気機械、情報通信機械、の合計。
「情報・物流計」は情報通信業、運輸業の合計、「商業系」は卸売業、小売業の合計。
資料：通商産業省「海外事業活動基本調査」（各年度版）より筆者作成

表7 アジア地域での新規設立現地法人数および対合計比の推移

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合 計	154	185	266	244	318	304	270	240	222	188	272	437	475	375
(対世界比)	44.8	54.4	62.9	63.9	68.1	61.4	63.2	58.7	61.0	60.6	67.7	68.6	62.7	64.9
製 造 業	90	112	133	117	152	121	97	86	75	54	90	149	159	111
(対世界比)	57.7	60.2	70.7	75.0	75.2	66.5	64.2	65.2	74.3	65.9	73.2	80.1	68.8	71.2
(軽工業)	9	9	17	6	14	18	11	7	7	4	9	5	14	17
(化学系)	4	12	13	14	10	12	5	11	13	3	10	12	21	12
(金属系)	4	2	6	9	5	5	7	10	10	6	12	17	14	11
(機械系)	10	17	30	10	25	15	25	14	12	15	18	29	24	11
(電気・電子)	41	30	31	32	39	26	23	24	7	8	20	28	26	18
輸送機械	15	31	24	29	28	24	14	9	14	7	12	35	37	26
その他の製造業	7	11	12	17	31	21	12	11	12	11	9	23	23	16
非製造業	64	73	133	127	166	183	173	154	147	134	182	288	316	264
(対世界比)	34.04	47.4	56.6	56.19	62.64	58.47	62.68	55.6	55.89	58.77	65.23	63.86	60.08	62.56
建 設 業	5	2	5	10	6	2	4	3	5	6	11	11	15	8
(情報・物流系)	0	13	26	32	43	50	30	34	33	20	28	45	46	46
(商業系)	29	45	68	56	80	88	109	78	62	70	90	152	165	142
サービス業	20	10	20	26	28	33	25	25	26	28	36	56	67	45
その他の非製造業	10	3	14	3	9	10	5	14	21	10	17	24	23	23

注：「軽工業系」は食品、繊維、木材紙パ、「科学系」は化学、石油・石炭、窯業・土石、「金属系」は鉄鋼、非鉄、金属製品の合計。
「機械系」ははん用機械、生産用機械、業務用機械、「電機・電子」は電気機械、情報通信機械、の合計。
「情報・物流計」は情報通信業、運輸業の合計、「商業系」は卸売業、小売業の合計。
資料：通商産業省「海外事業活動基本調査」（各年度版）より筆者作成

図11 アジア地域新規設立現法の対合計＝世界比の推移



2. わが国の地域構造・都市システムと海外進出企業（現地法人企業設立）の関係

(1) わが国の地域構造・都市システム

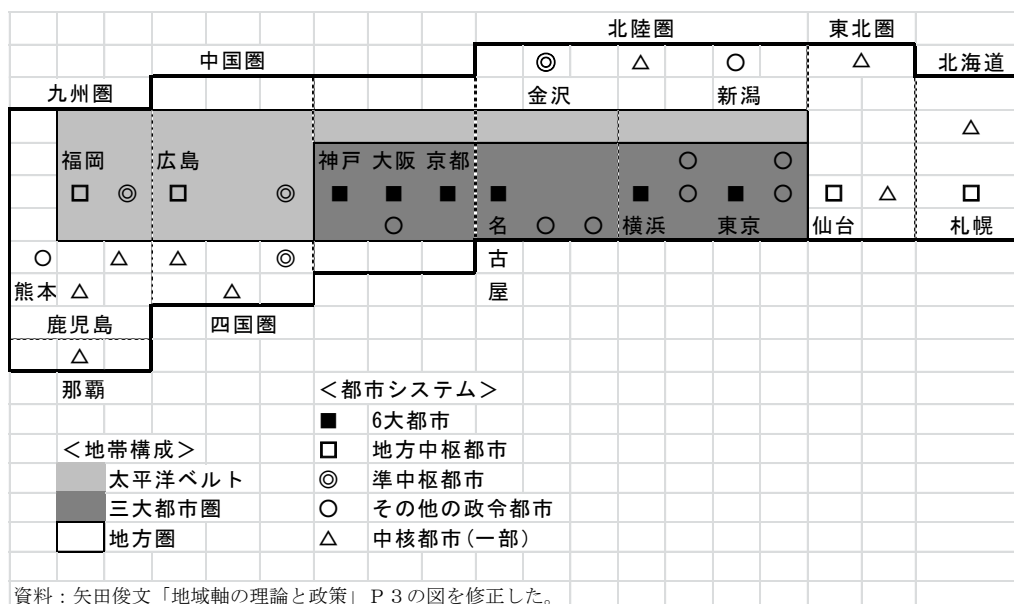
以上のように、全国をひとくくりにしたわが国企業の海外進出動向ではなく、地域あるいは都市レベルでそれを捉えるためには、わが国の地域構造や都市システムがどのように構成されているのかを見ておくことが必要である。

実は、現在の時点でそれを的確に捉えた研究資料は見当たらないが、2000年代まで続いた全国総合開発計画（全総）の時代には、経済地理学や地域経済学の分野ではほぼ定説となっていた国土構造の捉え方があった。それが図12である。地域構造は、1つの地域帯と2つの地域、すなわち、①京浜地域～静岡・浜松～名古屋～京阪神～岡山、広島、北九州、

福岡に至る太平洋ベルト、②その中でも東京、名古屋、大阪の 3 大都市とその影響圏域である 3 大都市圏地域、③概ね、それら以外の地方圏地域とで構成されているとされ、都市システムとしては人口 200 万人以上の 3 つの都市、東京都、大阪市、名古屋市を 3 大都市と呼び、それら 3 大都市圏地域の中には横浜、京都、神戸を加えた 6 大都市が並んでいる。

他方、それ以外の北海道、東北、中国、四国、九州の地方圏には、札幌市（北海道）、仙台市（東北）、広島市（中・四国）、福岡市（九州）の 4 つの地方中枢都市が位置づけられ、それらの下には、県庁所在都市を中心にした地方中核都市、さらに各県内 No.2～3 都市の地方中心都市、地方中小都市など都市の階層的な位置づけとそれらのネットワーク＝都市システムが存在すると捉えられていた。現在は、このような地域構成、都市システムが依然として存続しつつも、新しい条件の下で再構成されつつもあると言ってよいであろう。

図 12 日本の地域構造、都市システム（「全総」時代）



（2）経済主体・企業組織から見た地域構造と企業の海外進出

我々の所得の源泉である毎年の経済的付加価値、すなわち国内総生産額（GDP）を生み出すのは、経済活動主体の活動によってである。2014 年の内閣府「国民経済計算統計」によると、427.8 兆円の GDP の 87.9%は産業、9.0%が政府サービス生産者、2.3%が民間非営利サービス生産者の活動によって生み出されている。GDP の 87.9%を創り出す産業の活動は、その大部分が企業によって担われている。総務省「平成 26 年経済センサス（基礎調査）」によると、わが国の企業約 410 万社の 51.0%が個人企業、175 万社、42.7%が会社企業、約 26 万社、6.3%が会社以外の法人となっている。ただし、従業者数でみると、5,625 万人のうち、個人企業は 10.6%に過ぎず、会社以外の法人も 14.4%であるのに対して、会社企業が約 4,220 万人、75.0%を占めており、付価値生産の上でも圧倒的な存在となっている。

と見てよいであろう。

その会社企業については、同じ「平成 26 年経済センサス（基礎調査）」によって資本金階層別企業売上が調べられている。それによると、表 8 に示す通り、資本金 1 億円以上の会社企業（いわゆる「中堅企業」～「大企業」に当る）が総売上額 1,180 兆円の 66.1%を占めており、わが国 GDP、427.8 兆円産出のメイン・プレーヤーであることがわかる。

表 8 資本金階層別企業売上

(単位：社、百万円、%)			
資本金	企業数	売上	構成比
～300万円	94,774	5,797,414	0.5
300～500	521,362	35,649,253	3.0
500～1,000	197,285	20,392,273	1.7
1,000～3,000	494,126	159,000,000	13.5
3,000～5,000	61,181	71,638,097	6.1
5,000～1億円	40,731	107,000,000	9.1
1億円以上	25,141	780,000,000	66.1
計	1,460,333	1,180,000,000	100.0
資料：総務省「平成26年経済センサス(活動調査)」			

これらわが国経済のメイン・プレーヤーの所在を都道府県別にみると、表 9 の通りである。表側の左列の区分名称は、上記の「全総時代」の地域構造区分である。その右列は、私が仮説としてわが国の産業企業組織を中心としてみた場合の地域区分を行ったもので、3 大都市圏地域＝「産業中心地」、3 大都市圏の影響圏＝「半周辺地」、地方圏地域＝「周辺地」と言うように地域構造区分と重なることを示している。

第 4 列は、総務省「平成 26 年経済センサス（基礎調査）」による資本金 1 億円以上の企業数の対全国構成比を都道府県別に示したものである。28,630 社の 65.8%が 3 大都市圏地域（8 都府県）＝「産業中心地」に集中しており、3 大都市圏の影響圏である北陸、中部、近畿地方の 15 県＝「半周辺地」には 14.3%（1 県平均 0.952%ポイント）、他の地方圏地域＝「周辺地」の 24 県には 19.9%（同 0.829%ポイント）が立地している。

第 5 列の複数事業所を持つ企業の売上の全国計である 1,336 兆円に占める割合を見ると、実に、73.4%が 3 大都市圏地域で占められており、その影響圏である北陸、中部、近畿地方の 15 県は、11.0%（1 県平均 0.733%ポイント）、地方圏の 24 県は 15.5%（同 0.658%ポイント）に過ぎない。

さらに第 6 列の上場企業数 3,617 社の構成比をみると、3 大都市圏地域の割合はさらに上昇し、実に 80.8%に達している。その影響圏である北陸、中部、近畿地方の 15 県は 9.5%（1 県平均 0.633%ポイント）、地方圏の 24 県は 9.7%（同 0.404%ポイント）を占めるに過ぎない。以上のように産業企業組織の配置からも 3 大都市圏地域が圧倒的な中心地であることがわかる。

また、資本金 1 億円以上の製造業企業数（第 7、8 列）をとってみると、全国計の 8,736 社に対して、5,035 社、約 6 割近く（57.6%）が 3 大都市圏地域に集中しており、北陸、中

表9 日本の地域構造と産業組織上の地域区分

								(単位：％)	
地域区分		都道府県	資本金 1億円 以上企 業構成 比	企業売 上金額 構成比	上場企 業構成 比	資本金 1億円 以上製 造業企 業数	同佐構成 比	海外進 出企業 数	進出企 業割合 (対総 企業)
3 大 都 市 圏	産 業 中 心 地	東京都	36.7	45.6	49.7	2,012	23.0	17,456	6.72
		大阪府	8.8	9.4	11.9	839	9.6	4,445	3.35
		愛知県	5.5	6.7	6.1	570	6.5	2,892	2.76
		神奈川県	5.4	3.8	5.0	535	6.1	1,459	1.35
		兵庫県	2.8	2.5	3.0	300	3.4	857	1.44
		埼玉県	2.7	2.3	2.0	364	4.2	521	0.61
		京都府	1.6	1.3	1.8	179	2.0	806	2.42
		千葉県	2.3	1.8	1.3	236	2.7	303	0.48
		小計	65.8	73.4	80.8	5,035	57.6	89.7	2.39
北 陸 、 中 部 、 近 畿	外 延 地 域 ・ 半 周 辺 地	静岡県	2.2	1.9	1.4	310	3.5	620	1.15
		長野県	1.4	0.9	1.1	186	2.1	357	1.08
		岐阜県	1.0	0.9	0.9	121	1.4	180	0.61
		群馬県	1.1	1.0	0.6	147	1.7	140	0.46
		三重県	0.9	0.7	0.6	121	1.4	210	1.00
		栃木県	0.9	0.8	0.5	129	1.5	76	0.26
		茨城県	1.4	1.0	0.4	188	2.2	30	0.09
		和歌山県	0.3	0.3	0.3	39	0.4	36	0.35
		山梨県	0.5	0.3	0.2	65	0.7	55	0.46
		滋賀県	0.7	0.4	0.2	117	1.3	124	0.90
		奈良県	0.3	0.3	0.1	31	0.4	27	0.25
		新潟県	1.3	1.0	1.2	137	1.6	101	0.31
		石川県	0.8	0.5	0.8	78	0.9	86	0.49
		富山県	1.0	0.6	0.6	116	1.3	141	0.97
		福井県	0.5	0.4	0.5	64	0.7	91	0.73
		小計	14.3	11.0	9.5	1,849	21.2	7.1	0.61
地 方 圏	産 業 周 辺 地 域	北海道	2.8	2.1	1.2	195	2.2	32	0.04
		宮城県	1.4	0.9	0.7	121	1.4	56	0.21
		福島県	1.0	0.7	0.4	131	1.5	44	0.17
		山形県	0.7	0.5	0.2	108	1.2	32	0.21
		岩手県	0.6	0.4	0.2	69	0.8	4	0.03
		青森県	0.6	0.4	0.1	44	0.5	4	0.03
		秋田県	0.5	0.3	0.1	58	0.7	3	0.02
		広島県	1.5	1.6	1.2	158	1.8	274	0.65
		岡山県	1.0	0.8	0.6	117	1.3	93	0.35
		香川県	0.6	0.5	0.4	56	0.6	61	0.39
		山口県	0.7	0.6	0.4	81	0.9	43	0.26
		愛媛県	0.6	0.6	0.3	58	0.7	42	0.22
		高知県	0.3	0.3	0.2	14	0.2	8	0.09
		鳥取県	0.3	0.2	0.1	25	0.3	16	0.22
		徳島県	0.3	0.2	0.1	27	0.3	39	0.36
		島根県	0.3	0.2	0.1	28	0.3	1	0.01
		福岡県	2.9	2.6	2.3	219	2.5	215	0.37
		鹿児島県	0.6	0.5	0.3	51	0.6	1	0.00
		大分県	0.5	0.5	0.2	56	0.6	0	0.00
		熊本県	0.7	0.6	0.2	79	0.9	9	0.04
		沖縄県	0.8	0.4	0.1	43	0.5	1	0.01
		宮崎県	0.4	0.3	0.1	43	0.5	18	0.25
		佐賀県	0.3	0.2	0.1	40	0.5	21	0.14
		長崎県	0.5	0.4	0.0	31	0.4	9	0.06
		小計	19.9	15.8	9.7	1,852	21.2	3.2	0.17
合 計			100.0	100.0	100.0		100.0		
			28,630 社	1,336兆 円	3,617 社	8,736 社		32,039 社	1.88

資料 1. 総務省「経済センサス」平成24年および26年

2. 平成25年末の東証1部・2部、マザーズ、JQS、JQB、名証1部・2部、

セントレックス、福商、Q-Board、札証、アンビシャスに上場している企業。

3. 東洋経済「2015年海外進出企業総覧（会社編）」

部、近畿地方の15県は1,849社、21.2%（1県平均123.3社）、地方圏の24県は1,852社、21.2%（同77.2社）となっている。この製造業企業数については、3大都市圏影響圏の北陸、中部、近畿地方＝「半周辺地」と地方圏＝「周辺地」との格差が顕著である。

以上のような、産業組織上からみた地域構造・都市システムと本研究のテーマに関わる

企業の海外進出動向との関係を、同表の第9列、第10列の都道府県別海外進出企業数および総企業数に対する割合によってみておきたい。

全国の海外進出企業数 32,039 社の実に約9割(89.7%)が3大都市圏企業となっており、さらに集中度が上昇している。その影響圏の北陸、中部、近畿地方は7.1%を占めている。

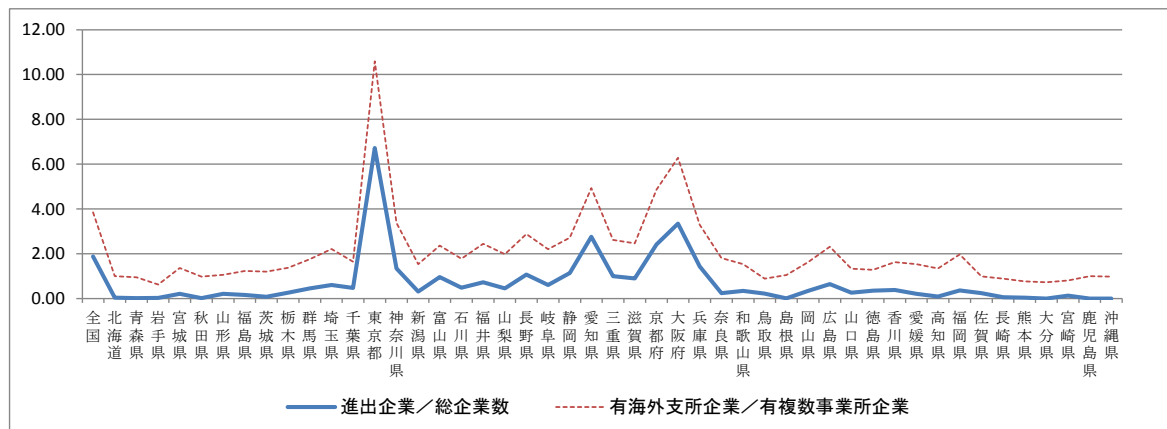
一方、地方圏では3.2%を占めるにすぎず、産業組織から見た地域構造・都市システムの位置づけの違いがさらに鮮明になっている。

なお、第10列の総企業数に対する海外進出企業の割合の算出方法および結果は以下の通りである。

- ①東洋経済「2015年 海外進出企業総覧(会社別編)」から都道府県別の海外進出企業を採り、総務省「2012年 経済センサス(活動調査)」による都道府県別企業数で除し、海外進出「企業」比率を算出した。その結果を図13の実線の折れ線で示している。
- ②また、総務省「2012年経済センサス(基礎調査)」による都道府県別複数事業所企業数に占める海外支所を有する企業の割合を算出した。その結果を図13の点線の折れ線で示した。

図13 都道府県別総企業数に対する海外進出企業の割合

および複数事業所企業のうち海外事業所がある企業の割合



3. まとめ

以上のことから、下記のようなことが明らかになった。

- (1) わが国企業の海外進出は、1985年のいわゆる「プラザ合意」そして日米 MOSS 協議開始以降の1985～1997年に急増し、その後も、アジア通貨危機(1997年)や世界金融危機(2008年)の影響による停滞があったものの、傾向的に増加している。
- (2) 産業別には、製造業が先導したが、次第に非製造業の割合が上昇している。
- (3) 地域別には、早期には米国や西欧の比率が高かったが、次第にアジア地域中心になってきている。

- (4) そのアジア地域への企業進出においても製造業から次第に非製造業の割合が高まっている。
- (5) 国内の地域別には、「産業中心地」の 3 大都市圏が海外進出企業（件数）の約 9 割を占めて圧倒的に多い。

第 3 章 主要都市の海外進出企業（現地法人企業設立）の実態

以下では、基本的に東洋経済「2015 年 海外進出企業総覧（会社別編）」によって主要都市における企業の海外進出実態を見ていく。

1. 利用データについて

東洋経済「2015 年 海外進出企業総覧（会社別編）」での海外進出企業数は、20%以上出資による現地法人設立（投資）実績の有無で把握しているが、複数の企業が同一現地法人に投資しているケースもある。

現地法人設立だけではなく、駐在員事務所など営業活動を行わない海外事務所の一覧も掲載されているが、基本的に、総務省「経済センサス」による有海外事務所企業を上回る約 6,000 社に対するアンケート調査をベースとし、電話取材や他の既存公開情報も取り入れながら作成されており、海外現地法人（や店舗）を持ちながらアンケート調査への回答がなく、他の既存公開情報にも掲載されていない企業の捕捉率は低いものと考えられる。それらは、変化の激しい飲食店等サービス業の海外店舗などに多いのではないかと思われる。その意味では産業業種上の若干の偏りがあるものと考えておきたい。

2015 年時点における日本企業の海外進出件数は、32,039 件となっているが、総務省「平成 24 年経済センサス（活動調査）」によると、表 10 のように複数事業所を持つ企業 272,543 社のうち海外事業所を持つ企業数は 5,374 社、海外支所数は 21,243 カ所と捉えられており、また、経済産業省の毎年実施されている「海外事業活動基本調査」でも、有効回答数が本社企業数 6,378（2014 年度調査）、現地法人数 23,927（同）となっていることからみても、東洋経済「2015 年 海外進出企業総覧（会社別編）」の調査は十分に実態を捉えていると判断してよいであろう。

表 10 「経済センサス」による産業別海外支所を持つ企業数（平成 24 年）

	企業数	海外支所規模別企業数											(単位:社、所、%)	
		1か所	2か所	3か所	4か所	5～9か所	10～19か所	20～29か所	30か所以上	計	割合	構成比	海外支所数	同比率
A～R 全産業(S公務を除く)	272,543	2,509	1,001	558	312	552	247	82	113	5,374	2.0	100.0	21,243	7.8
A～B 農林漁業	1,628	13	4	0	1	1	0	0	0	19	1.2	0.4	32	2.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	308	0	1	1	0	1	1	0	0	4	1.3	0.1	26	8.4
D 建設業	22,016	135	44	17	15	30	10	3	2	256	1.2	4.8	836	3.8
E 製造業	41,206	910	331	198	87	157	72	23	29	1,807	4.4	33.6	6,333	15.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	244	4	1	2	2	0	0	0	0	9	3.7	0.2	20	8.2
G 情報通信業	6,141	121	27	14	4	10	8	3	4	191	3.1	3.6	647	10.5
H 運輸業、郵便業	11,821	94	41	34	18	33	14	6	6	246	2.1	4.6	1,161	9.8
I 卸売業、小売業	85,305	757	305	149	97	168	81	24	30	1,611	1.9	30.0	6,288	7.4
J 金融業、保険業	2,823	33	26	9	8	12	6	4	6	104	3.7	1.9	648	23.0
K 不動産業、物品賃貸業	8,660	48	18	3	4	7	5	1	5	91	1.1	1.7	452	5.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,637	112	36	25	13	14	6	6	4	216	2.5	4.0	797	9.2
M 宿泊業、飲食サービス業	21,012	56	37	31	12	23	10	3	6	178	0.8	3.3	884	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,336	81	46	26	17	28	9	4	8	219	1.2	4.1	1,057	5.8
O 教育、学習支援業	8,215	41	16	19	8	9	4	0	2	99	1.2	1.8	361	4.4
P 医療、福祉	20,092	20	32	20	14	32	8	3	2	131	0.7	2.4	688	3.4
Q 複合サービス事業	1,046	0	0	1	0	1	1	0	2	5	0.5	0.1	104	9.9
R サービス業(他に分類されないもの)	15,053	84	36	9	12	26	12	2	7	188	1.2	3.5	909	6.0

資料：総務省「平成24年経済センサス（活動調査）」

2. 比較対象とする高「海外進出企業比率」都市の選定

大阪府と愛知県の中核都市は、3大都市のうちの2つである大阪市、名古屋市である。兵庫県、神奈川県を中心都市は神戸市、横浜市であり、ともに大阪市、東京都区部という中核都市との機能分担的な関係を持っている。しかし、大阪市および横浜市の都市規模は大きく、比較しようとする福岡市との差異も大きく、適当ではないと判断される。

また、福岡市に経済規模等が近いという意味では、比較対象の候補として札幌市が挙げられるが、表9からわかるように北海道の海外進出企業比率が0.04%と福岡県の0.37%と比べ大きな格差があり、ふさわしくないと判断される。事実、「海外進出企業総覧」リストのベースでは札幌市企業は(株)ニトリホールディングスと(株)カナモトの2社にとどまっている。

表 11 比較5都市の概要

	福岡市		神戸市		名古屋市	
	実数	対福岡比	実数	対福岡比	実数	対福岡比
人口(2013年推計人口)(千人)	1,506	100.0	1,540	102.3	2,271	150.8
都市圏人口(2010年、10%通勤圏)(万人)	250	100.0	243	97.2	549	219.6
都市計画区域面積(ha)	34,008	100.0	55,337	162.7	32,645	96.0
うち市街化区域面積(ha)	16,267	100.0	20,378	125.3	30,258	186.0
企業数(2009年経済センサス)	21,787	100.0	20,756	95.3	45,680	209.7
民営事業所従業者数(2012年経済センサス)	828,494	100.0	710,518	85.8	1,385,648	167.2
製品等出荷額(2013年工業統計)	570,034	100.0	2,703,968	474.4	3,464,090	607.7
「海外進出企業Ⅰ」企業数	17	100.0	43	252.9	110	647.1
「海外進出企業Ⅰ」設立現地法人数	81	100.0	425	524.7	818	1009.9
「海外進出企業Ⅱ」	11	100.0	22	200.0	56	509.1
	広島市		仙台市		札幌市(参考)	
	実数	対福岡比	実数	対福岡比	実数	対福岡比
人口(2013年推計人口)(千人)	1,183	78.6	1,069	71.0	1,936	128.6
都市圏人口(2010年、10%通勤圏)(万人)	141	56.4	157	62.8	234	93.6
都市計画区域面積(ha)	39,929	117.4	44,293	130.2	56,795	167.0
うち市街化区域面積(ha)	15,984	98.3	18,035	110.9	25,017	153.8
企業数(2009年経済センサス)	19,842	91.1	14,510	66.6	29,163	133.9
民営事業所従業者数(2012年経済センサス)	571,528	69.0	529,525	63.9	831,700	100.4
製品等出荷額(2013年工業統計)	2,369,288	415.6	1,015,213	178.1	510,817	89.6
「海外進出企業Ⅰ」	17	100.0	6	35.3	2	11.8
「海外進出企業Ⅰ」設立現地法人数	79	97.5	34	42.0	12	14.8
「海外進出企業Ⅱ」	8	80.7	3	27.3	5	45.5

注1. 「海外進出企業Ⅰ」は20%以上出資の現地法人2社以上を持つ企業

注2. 「海外進出企業Ⅱ」は同じく1社のみの企業

注3. 対福岡比は％表示。

そこで、わが国の経済中心地である 3 大都市圏内都市と周辺地域である地方圏の中核都市との比較という視角を含め、3 大都市圏の中核都市の 1 つである名古屋市と大阪市との機能分担関係があり準中核都市と言ってよい神戸市、周辺地域中核都市として広島市と仙台市をとりあげることとする。

比較する 5 都市の概要を見ると、表 11 のように、人口は、福岡市の 150.6 万人に対して、名古屋市は 227.1 万人で福岡市の約 1.5 倍、神戸市はほぼ同レベルの 154 万人であるが、広島市は 120 万人弱で福岡市のほぼ 8 割水準であり、仙台市は 106.9 万人で福岡市の約 7 割の水準となっている。

通勤依存率 10%圏内の都市圏をとると、福岡都市圏は 250 万人であるのに対して、名古屋都市圏は 549 万人で約 2.2 倍に拡大する。神戸都市圏は 243 万人と福岡都市圏とほぼ同水準であり、広島都市圏は 141 万人にとどまり福岡都市圏の 56%水準に低下する。仙台都市圏は 157 万人で福岡都市圏の約 63%水準となっている。なお、参考として掲げた札幌市の人口は 193.6 万人、福岡市の約 1.3 倍であるものの、都市圏人口は 234 万人にとどまり、福岡都市圏の約 94%水準に低下する。

2009 年の総務省「経済センサス（基礎調査）」による企業数を見ると、福岡市は約 2 万 2 千社であるのに対して、名古屋市はほぼ 2 倍の 4 万 5 千社、神戸市はほぼ同水準の約 2 万 1 千社、広島市は約 2 万社、約 9 割水準、仙台市は 1 万 5 千社、約 7 割弱となっている。

同じく 2012 年の「経済センサス（活動調査）」による民営事業所従業者数を見ると、福岡市は 82 万 8 千人であるが、名古屋市は約 1.7 倍の 136 万 8 千人、神戸市は約 86%水準の 71 万人、広島市は約 57 万人、69%、仙台市は 53 万人、64%となっている。人口や都市圏、企業数でほぼ同水準であった福岡市と神戸市の民営事業所従業者数の違い（82.8 万人：71 万人）は、労働集約的業種の多い福岡市と資本集約業型産業を持っている神戸市との産業構造の違いが反映していると考えられる。福岡市と名古屋市との違いも同様であろう。

経済産業省「2013 年工業統計」による製造品等出荷額を見ると、福岡市は約 5,700 億円にとどまっているのに対して、名古屋市は約 6 倍の 3 兆 4,600 億円、神戸市は 4.7 倍の 2 兆 7,000 億円、広島市は 4.2 倍の 2 兆 4,000 億円、仙台市も約 1.8 倍の 1 兆 0152 億円となっており、福岡市の工業集積の低さが際立っている。福岡市は自然条件、地理的条件などとともに、歴史的に「商都」と呼ばれ、かつ、アジアとの交流の「玄関口」と認識されてきたこともあって、工業の集積には恵まれなかったことを反映している。

3. 5 都市における海外進出企業の属性

都市別の海外進出企業数等の官庁統計は入手困難なため、東洋経済社「2015 年海外進出企業総覧（会社別編）」から、5 都市の海外進出企業数を抜き出し、検討材料とした。

ただし、同総覧は、出資比率 20%以上の現地法人を複数設立している企業を中心に、社名、本社所在地、資本金額、業種、売上高、従業者数、現地法人設立国、設立年等が掲載されているが、出資比率 20%以上の現地法人が 1 社のみの企業については、社名、本社所

在地のみの掲載となっているため、ここで取り上げる海外進出企業も出資比率 20%以上の現地法人を複数設立している企業に限られる（なお、現地法人が 1 社のみの企業は、名古屋市 56 社、神戸市 22 社、福岡市 11 社、広島市 8 社、仙台市 3 社となっている）。

約 3,000 社、27,700 の現地法人リストの中から、5 都市に本社が所在する 176 社、現地法人約 1,324 件について、本社の業種、資本金、売上高、従業員数、国別現地法人数、設立時期別現地法人数などを取上げ、5 都市所在企業の海外進出動向の差異を分析することとした。

上記の定義に基づく海外進出企業数は、3 大都市圏の中核都市である名古屋市が 110 社、現地法人設立件数 818 件、阪神大都市圏の準中核都市神戸市が 43 社、現地法人設立件数 425 件であるのに対して、周辺地域の中核都市広島市は 17 社、現地法人設立件数 79 であり、福岡市は 17 社、現地法人設立件数 81 件であり、仙台市はわずかに 6 社、34 件となっている。

海外進出企業（本社）の資本金階層をみると、表 12 のように、名古屋市、神戸市、福岡市では最大階層が 3～50 億円未満の「中堅企業」階層であり、名古屋市は 47 社、神戸市は 16 社、福岡市は 10 社となっている。広島市は 3～50 億円未満の「中堅企業」階層と 1～3 億円未満の「中小企業」上階層が同数であり、仙台市は、3～50 億円未満の「中堅企業」階層がなく、3 億円未満の「中小企業」上階層と 50 億円以上の「大企業」階層に分かれている。

名古屋市、神戸市、福岡市では、「中堅企業」階層に次いで 50 億円以上の「大企業」階層が続いており、名古屋市は 25 社、神戸市は 15 社、福岡市は 5 社となり、両者で、名古屋市は 72 社／110 社＝65.5%、神戸市は 31 社／43 社＝72.1%、福岡市は 15 社／17 社＝88.2%を占めている。つまり、「中堅企業」階層から「大企業」階層が主体となっている。

なお、3 大都市圏の名古屋市では 3 億円未満の「中小企業」上階層も、36 社、32.7%、神戸市でも 12 社、27.9%となっており、広がりを持っていることがわかる。

表 12 5 都市の資本金階層別海外進出企業数

	福岡市			名古屋市			神戸市			広島市			仙台市		
	企業数	海外 進出 企業	割合	企業数	海外 進出 企業	割合	企業数	海外 進出 企業	割合	企業数	海外 進出 企業	割合	企業数	海外 進出 企業	割合
総 数	21,787	17	0.08	45,680	110	0.24	20,756	43	0.21	19,842	17	0.09	14,510	6	0.04
300万円未満	1,120			2,807			1,188			781			790		
300～500万円未満	8,093			14,872			6,820			8,458			5,904		
500～1,000万円未満	2,297			4,670	8	0.02	2,016	2	0.01	2,346			1,714		
1,000～3,000万円未満	8,038			18,992			8,543			6,785			4,788		
3,000～5,000万円未満	916			1,822			976			696			558		
5,000万円～1億円未満	650	1	0.15	1,362	17	1.25	650	6	0.92	429	4	0.93	394	2	0.51
1～3億円未満	239			463	11	2.38	158	4	2.53	140	6	4.29	138		
3～10億円未満	147	10	6.80	231	47	13.28	90	16	17.78	53	6	6.90	69		
10～50億円未満	48			123			53			34			28		
50億円以上	27	5	18.52	59	25	42.37	27	15	55.56	11	1	9.09	9	3	33.33
不明		1	...		2	...								1	

資料：企業数は総務省「2002年経済センサス」

海外進出企業は東洋経済社「2015年海外進出企業総覧」による

他方、広島市では、5,000 万～1 億円未満の「中小企業」階層が 4 社、仙台市では 2 社となっている。

総務省「2001 年経済センサス(基礎調査)」による資本金階層別企業数との対比でみると、50 億円以上の「大企業」階層では、神戸市が 15 社/27 社=55.6%が海外進出企業となっており、名古屋市が 25 社/59 社=42.4%、仙台市が 3 社/9 社=33.3%が海外進出企業である。これに対して、福岡市は 5 社/27 社=18.5%、広島市では 1 社/17 社=9.1%にとどまり、格差がみられる。3 大都市圏以外の地方中枢都市の各都市経済をリードする「大企業」階層企業のタイプが関係しているのではないかと推測できよう。

次に、(本社)従業員数階層別にみると、表 13 のように、名古屋市、神戸市、福岡市、

表 13 5 都市の従業員規模別海外進出企業数

	福岡市		神戸市		名古屋市		広島市		仙台市	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
5人以下					1	0.9				
6～20人以下										
21～50人以下					5	4.5	1	5.9		
51～100人以下	2	11.8	1	2.3	10	9.1	1	5.9		
101～300人以下	4	23.5	13	30.2	15	13.6	3	17.6		
301～1,000人以下	5	29.4	16	37.2	38	34.5	7	41.2		
1,001～5,000人以下	3	17.6	6	14.0	25	22.7	4	23.5	2	33.3
5,000人以上	2	11.8	3	7.0	3	2.7		0.0	1	16.7
不明	1	5.9	4	9.3	13	11.8	1	5.9	3	50.0
合計	17	100.0	43	100.0	110	100.0	17	100.0	6	100.0

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」による

広島市ともに 301～1,000 人以下階層が最頻値となっている。神戸市と福岡市は 2 番目が下位の 101～300 人以下階層となっているのに対して、名古屋市と広島市では上位の 1,000～5,000 人以下となっているという違いがある。仙台市は不明が半数あり、定かではない。

また、売上高階層別にみると、表 14 のように名古屋市、神戸市、福岡市ともに、100～1,000 億円未満が最頻値である。広島市では、全体の 71%を占め、神戸市、名古屋市では全体の 50%前後、福岡市では約 40%を占めている。仙台市は、半数が不明であり推測できない。

表 14 5 都市の売上高階層別海外進出企業数

	福岡市		神戸市		名古屋市		広島市		仙台市	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
1億円未満										
1～30億円未満	1	5.9	2	4.7	6	5.5				
30～100億円未満	3	17.6	7	16.3	14	12.7	4	23.5		
100～1,000億円未満	7	41.2	23	53.5	54	49.1	12	70.6	1	16.7
1,000～5,000億円未満	4	23.5	6	14.0	15	13.6		0.0	1	16.7
5,000億円以上	1	5.9	2	4.7	4	3.6		0.0	1	16.7
不明	1	5.9	3	7.0	17	15.5	1	5.9	3	50.0
合計	17	100.0	43	100.0	110	100.0	17	100.0	6	100.0

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」による

さらに、5都市の海外進出企業を産業別にみると、表15の通りである。

5都市ともに、製造業が最多となっており、海外進出の中心が製造業であることを物語っている。ただし、神戸市では29社／43社＝67.4%、名古屋市でも60社／110社＝54.5%、広島市では13社／17社＝76.5%と過半を占めているのに対して、福岡市では5社／17社＝29.4%、仙台市は2社／6社＝33.3%に過ぎないという差異がある。

次いで卸売業が多く、名古屋市は、機械系卸を中心に26社、23.6%を占め、仙台市も2

表15 5都市の産業別海外進出企業数

	(単位：社)					
「海外進出企業Ⅰ」(20%以上現法を2社以上持つ)	福岡市	神戸市	名古屋市	広島市	仙台市	札幌市 (参考)
鉱業・建設業	2		1	1		
製造業	5	29	60	13	2	
うち軽工業	1	3	8	3		
うち化学・医薬品		2	13	2	1	
うち石油・石炭・ゴム製品・ガラス土石		6		3		
うち鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2	5	11			
うち機械・電機・輸送・精密機器	2	9	25	5	1	
その他製造業		4	3			
電力・ガス・鉄道・バス	2		2		1	
貨物運送・海運・航空・倉庫物流	1	5	9			
通信・放送・新聞・出版・映像・音楽・広告・情報サービス			5	1	1	
卸売業	2	5	26	2	2	
うち機械・電機・輸送・精密機器卸売	2		16	2		
百貨店・スーパー・専門店・その他小売業	3	3	2			1
飲食・外食		1	1			
金融・先物・保険	1		3			
不動産	1					
ホテル・旅行			1			
その他サービス業						1
合計	17	43	110	17	6	2
「海外進出企業Ⅱ」(20%出資現法を1社)企業数	11	22	56	8	3	5

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」

社、33.3%を占めるが、神戸市（5社）、広島市（2社）、福岡市（2社）は、ほぼ1割を占めるに過ぎない。福岡市では卸売業よりも小売業系が3社、17.6%を占め2位となっているという特長がある。また、名古屋市では運輸業（海運業が中心）も9社、情報サービス系も5社あり、幅広い産業に及んでいることがわかる。

4. 5都市所在企業の海外進出動向

次に、5都市に所在する企業の海外進出の動向を、進出の時期および進出地域（国）に絞ってみたい。

まず、海外進出企業の、最初の進出時期（＝進出開始時期）についてみると、表16の通りである。

時期区分については、わが国経済の展開動向を中心にするか、進出先である海外とりわけ近年の中心であるアジアの工業化ないし経済発展動向を中心にみるか、判断が難しいところである。ここでは、表16のように西暦年代別区分として見ていく。

まず、気づく点は、3大都市圏の名古屋市、神戸市では1960年代以前から海外進出を開始した企業が、名古屋市11企業、神戸市5企業（それぞれ1割超）あるのに対して、福岡

市、広島市、仙台市は皆無であり、ひと期間後の 1970 年代に入ってから 3 企業(福岡市)、1 企業 (広島市) 2 企業 (仙台市) が進出開始している点である。

次に、最頻時期は、神戸市が 1980 年代 (13 企業、30.2%) であるのに対して名古屋市と福岡市は次の 1990 年代 (名古屋市 32 企業、29.1%、福岡市 4 企業、23.5%)、広島市は遅く 2000 年代 (7 企業) となっている。仙台市は定かではない。

表 16 5 都市の進出開始時期別海外進出企業数

		(単位：社、%)							
		～1960年 代	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 代	不明	合計
福岡市	進出開始年別企業数		3	3	4	3	3	1	17
	(構成比)		17.6	17.6	23.5	17.6	17.6	5.9	100.0
	進出企業数		3	5	8	11	9		
	(開始企業割合)		100.0	60.0	50.0	27.3	33.3		
神戸市	進出開始年別企業数	5	8	13	5	9	3		43
	(構成比)	11.6	18.6	30.2	11.6	20.9	7.0		100.0
	進出企業数	5	11	23	24	33	30		
	(開始企業割合)	100.0	72.7	56.5	20.8	27.3	10.0		
名古屋市	進出開始年別企業数	11	14	24	32	23	4	2	110
	(構成比)	10.0	12.7	21.8	29.1	20.9	3.6	1.8	100.0
	進出企業数	11	22	42	73	83	60		
	(開始企業割合)	100.0	63.6	57.1	43.8	27.7	6.7		
広島市	進出開始年別企業数		1	5	3	7		1	17
	(構成比)		5.9	29.4	17.6	41.2		5.9	100.0
	進出企業数		1	5	9	13	12		
	(開始企業割合)		100.0	100.0	33.3	53.8	0.0		
仙台市	進出開始年別企業数		2	2	1	1			6
	(構成比)		33.3	33.3	16.7	16.7			100.0
	進出企業数		2	4	5	5	3		
	(開始企業割合)		100.0	50.0	20.0	20.0	0.0		
注：「進出企業数」は、当該期間に進出（現法設立）した企業数。									
資料：東洋経済社「海外進出企業総覧（会社別編）」による。									
注：名古屋市の数値は、総合商社1社（豊田通商）の現法を除いている。									

なお、神戸市は、1980 年代の後、1990 年代には減少するが、2000 年代に入り再び増加し、第 2 の山をなしている。

また、各期間に海外進出した（＝現地法人を設立した）企業数に対する各期間に進出開始した企業数の割合をとると、時期が遅いほど低下しており、新規海外進出企業割合が低下し、継続して海外進出している企業の割合が高まっていることがわかる。

そのうちの最近、2010 年代の新規海外進出企業割合をみると、名古屋市 6.7%、神戸市 10.0%であり、広島市と仙台市は皆無であるのに対して福岡市では 33.3%と高いことが注目される。

企業の時期別海外進出動向を、進出企業数ではなく、現地法人設立件数でみると、表 17 のように異なった側面を見ることができる。

一つは、最頻時期である。設立現法件数でみると、名古屋市は 818 件、神戸市は 425 件、福岡市は 81 件、広島市は 79 件、仙台市は 34 件を数えるが、仙台市は 1990 年代が 13 件で最も多いのに対して、名古屋市、神戸市、福岡市、広島市はともに 2000 年代が最頻期間となっている。

ただし、「2010 年代」は、実際には 2014 年までの 5 年間であるので、他期間同様に 10 年

に伸ばして（つまり×2として）、推計すると、名古屋市、神戸市、福岡市、広島市は「2000年代」を上回り、「2010年代」が最頻期間になるものと推計できるが、仙台市は「1990年代」の13件に及ばず、「1990年代」をピークに海外進出が低調になっていると見ることもできる。

また、例えば、前掲表16のように、海外進出企業数では、福岡市の17を100.0として、名古屋市110、647.1%、神戸市43、252.9%、広島市は同数で100.0%、仙台市6、35.3%であるが、設立現地法人数でみると、福岡市の81を100.0として、名古屋市818、1,009.8%、神戸市425、524.7%、広島市79、97.5%、仙台市34、42.0%となり、格差が拡大していることがわかる。このことは、1企業当りの現法設立件数、すなわち海外進出ポテンシャルあるいは海外展開力における都市間「格差」があったことを示している。

表 17 5都市の時期別海外進出企業数および現法設立件数

	(単位：法人、%)							
	～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	不明	合計
福岡市		4	4	15	28	21	9	81
		4.9	4.9	18.5	34.6	25.9	11.1	100.0
神戸市	6	22	56	85	150	101	4	425
	1.4	5.2	13.2	20.0	35.3	23.8	0.9	100.0
名古屋市	31	61	91	165	297	155	17	818
	3.8	7.5	11.1	20.2	36.3	18.9	2.1	100.0
広島市		1	8	16	26	19	9	79
		1.3	10.1	20.3	32.9	24.1	11.4	100.0
仙台市		2	7	13	8	3	1	34
		5.9	20.6	38.2	23.5	8.8	2.9	100.0

資料：東洋経済社「海外進出企業総覧（会社別編）」による。

注：名古屋市の数値は、総合商社1社（豊田通商）の現法を除いている。

次に、進出地域（国）の動向についてみていこう。

表18は、5都市の海外進出企業が設立した現地法人の国・地域別動向であるが、第一に、5都市とも、アジアNIEs、アセアン、中国への進出（現法設立）が多いことがわかる。3地域合計で、名古屋市は818の現法中459件で最も低く56.1%、神戸市は425の現法中262件、61.6%、広島市は53件、67.1%、仙台市は23件、67.6%をとなっており、福岡市は81現法中59件、72.8%を占めて最も高い。このうち、韓国、香港、台湾、シンガポールのアジアNIEs地域への進出については、名古屋市が11.5%、神戸市が17.6%、広島市13.9%であるのに対して、福岡市は25.9%、仙台市は29.4%となっており、格差があることがわかる。また、ASEAN地域への進出については、名古屋市が22.5%、神戸市が19.5%、広島市が17.7%福岡市が22.2%であるのに対して、仙台市では8.8%と少ない。さらに中国への進出については、名古屋市118件、22.1%、神戸市104件、24.5%、福岡市20件、24.7%などであるのに対して、広島市28件、35.4%と仙台市10件、29.4%とやや高い。

他方、アメリカ、カナダ等の北米およびヨーロッパへの進出については、名古屋市が北米へ126件、15.4%、ヨーロッパへ140件、17.1%合わせて266件、32.5%を占めており、

表 18 4 都市の国・地域別海外進出企業の設立現法数

	福岡市		神戸市		名古屋市		広島市		仙台市	
	現地 法人 数	割合	現地 法人 数	割合	現地 法人 数	割合	現地 法人 数	割合	現地 法人 数	割合
韓国	4	4.9	16	3.8	20	2.4	4	5.1	2	5.9
香港	2	2.5	21	4.9	31	3.8	3	3.8	3	8.8
台湾	6	7.4	19	4.5	24	2.9	2	2.5	1	2.9
シンガポール	9	11.1	18	4.2	20	2.4	2	2.5	4	11.8
アジアNIEs 計	21	25.9	75	17.6	94	11.5	11	13.9	10	29.4
タイ	4	4.9	32	7.5	88	10.8	6	7.6	1	2.9
マレーシア	5	6.2	12	2.8	19	2.3				
インドネシア	5	6.2	16	3.8	44	5.4	3	3.8		
フィリピン	2	2.5	7	1.6	13	1.6			1	2.9
ベトナム	2	2.5	11	2.6	19	2.3	3	3.8	1	2.9
ミャンマー			2	0.5	1	0.1	1	1.3		
その他アセアン			3	0.7			1	1.3		
アセアン計	18	22.2	83	19.5	184	22.5	14	17.7	3	8.8
中国	20	24.7	104	24.5	181	22.1	28	35.4	10	29.4
インド	1	1.2	15	3.5	20	2.4	2	2.5		
その他南アジア			1	0.2	1	0.1				
南アジア計	1	1.2	16	3.8	21	2.6	2	2.5		
西アジア			4	0.9	4	0.5	1	1.3		
オーストラリア	5	6.2	7	1.6	19	2.3	1	1.3		
その他豪州			1	0.2	4	0.5		0.0		
豪州計	5	6.2	8	1.9	23	2.8	1	1.3		
アメリカ	5	6.2	48	11.3	113	13.8	10	12.7	4	11.8
カナダ			7	1.6	13	1.6	1	1.3	2	5.9
その他北米	1	1.2	4	0.9						
北米計	6	7.4	59	13.9	126	15.4	11	13.9	6	17.6
メキシコ	3	3.7	4	0.9	16	2.0	5	6.3		
ブラジル			11	2.6	12	1.5				
アルゼンチン					4	0.5				
その他中南米			2	0.5	6	0.7				
中南米計	3	3.7	17	4.0	38	4.6	5	6.3		
イギリス	1	1.2	7	1.6	27	3.3				
フランス	1	1.2	3	0.7	13	1.6			2	5.9
ドイツ	2	2.5	13	3.1	23	2.8	4	5.1	1	2.9
イタリア			2	0.5	6	0.7				
その他ヨーロッパ	3	3.7	30	7.1	71	8.7	2	2.5	2	5.9
欧州計	7	8.6	55	12.9	140	17.1	6	7.6	5	14.7
アフリカ			4	0.9	7	0.9				
合計	81	100.0	425	100.0	818	100.0	79	100.0	34	100.0

注：1. 出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業。
ただし、名古屋市は総合商社（豊田通商）分を除く。
資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」

仙台市は北米 6 件、欧州 5 件、合わせて 11 件、32.4%を占めている。神戸市も北米へ 59 件、13.9%、ヨーロッパへ 55 件、12.9%合わせて 114 件、26.8%を占めているが、広島市は北米 11 件、13.9%、欧州 6 件、7.6%、合わせて 21.5%、福岡市は北米、ヨーロッパ合わせて 13 件、16.1%を占めるにすぎない。広島市と福岡市でアジア地域への特化傾向がみられる。仙台市は、アセアン地域が少なく、北米・欧州への進出が比較的多いという特徴がある。

以上をまとめると、表 19 のように、3 大都市圏の中核都市である名古屋市の企業の海外進出は、わが国の高度経済成長期の「～1960 年代」から「1970 年代」に、主に北米やヨーロッパに現地法人を設立することを中心にしてきた。例えば、日本ガイシ、日本特殊陶業、ノリタケ、パロマ、リンナイ、ジェイテクト、新東工業、アイホン、ブラザー工業、シャチハタなどの製造業とともに、興和、岡谷鋼材の商社（卸売）や名海運輸、名港海運の運輸業などが海外進出をしている。それは「1980 年代」にも続くが、「1990 年代」に入って、「1970 年代」から増え始めたアジア NIEs やアセアン地域への進出が中心になっていき、さらに「2000 年代」には中国が進出件数の中心になっていく、という変化として迎えることができる。

阪神大都市圏の準中核都市、神戸市の企業は、岡崎製作所（アメリカ、1952 年）、川崎重

工、(アメリカ、1966 年)をはじめ、上島珈琲、ネオス、ノエビア、バンドー化学、三ツ星ベルト、神戸製鋼所、岡崎製作所、TOA、富士通テン、アシックス、ダンロップスポーツなどのメーカーを中心に、わが国の高度経済成長期の「1970 年代」から「1980 年代」に北米とアジア NIE s を主体にして海外進出し、その後「1990 年代」にはアセアン、「2000 年代」、「2010 年代」には中国を主体に海外進出している。

以上の 2 都市に対して、地方中枢都市、福岡市の企業では、高度経済成長期の「1970 年代」に入って、建設業の九電工（シンガポール、1970 年）、西日本鉄道の航空運輸部門（香港、1973 年）、以西底引漁業から水産品・加工、貿易業に転換を図ったトクスイ（インドネシア、1974 年）の 3 社がアジアを中心に海外進出を開始したのを皮切りに、「2000 年代」には中国、「2010 年～」はアジア NIE s を中心に 17 社が 81 件の海外投資をしている。

同様に、広島市の企業では、「1970 年代」に競技用ボール製造の(株)ミカサがアメリカに進出した例があるが、むしろ「1980 年代」に入って、西川ゴム、ヒロテックなど自動車部品製造企業や食品加工の三島食品や建設資材メーカーのアオイ化学工業等がアメリカやアジア NIE s に進出し始め、「1990 年代」には医療機械メーカーの(株)JMS などが、「2000 年代」に西川工業や磁性材料メーカーの戸田工業が中国を中心に進出している。

東北地方の中枢都市、仙台市では、1970 年代に燃料卸業のカメイ（1972 年、アメリカ）と電気・電子部品製造業の NEC トーキン（1978 年、アメリカ）の 2 社がアメリカに進出したのを皮切りに、1980 年代はアジア NIEs を中心に、カメイ、総合貿易業（株）オーヤマ、NEC トーキンなどが進出し、1990 年代に入り、中国へとシフトしつつ、工業向け包装資材サイデック、ソフトウェア制作のグレースシティなどが進出する。その中でも、(株)オーヤマは欧米へも進出し、アジア NIEs、中国と欧米を中心に、6 社 34 件の海外進出となっている。

表 19 5 都市の時期別地域別海外進出（現地法人設立）件数

							(単位：件)	
	福岡市						不明	合計
	1960年 代以前	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 以後		
アジアNIES計		2	3	3	3	6	4	21
アセアン計		1	1	5	8	3		18
中国				3	12	4	1	20
南アジア計					1			1
西アジア								
豪州				1	1	2	1	5
北米計		1			1	3	1	6
中南米計				1	1	1		3
欧州計				2	1	2	2	7
アフリカ								
合計		4	4	15	28	21	9	81
	神戸市						不明	合計
	1960年 代以前	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 以後		
アジアNIES計	1	5	16	17	20	14	1	75
アセアン計	2	3	10	24	18	26		83
中国				15	56	31	2	104
南アジア計			1	1	4	10		16
西アジア					3	1		4
豪州		1	1	1	3	1	1	8
北米計	2	6	19	13	16	3		59
中南米計		2	2	2	6	5		17
欧州計	1	5	7	12	21	9		55
アフリカ					3	1		4
合計	6	22	56	85	150	101	4	425
	名古屋市						不明	合計
	1960年 代以前	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 以後		
アジアNIES計	2	11	19	26	18	18		94
アセアン計	1	11	10	52	60	47	3	184
中国				29	112	40		181
南アジア計		2	1	1	11	6		21
西アジア				1	2	1		4
豪州	3	4	4	1	3	7		23
北米計	13	11	39	22	27	12	2	126
中南米計	3	5	1	8	12	9		38
欧州計	9	16	16	25	48	14	12	140
アフリカ		1	1		4	1		7
合計	31	61	91	165	297	155	17	818
	広島市						不明	合計
	1960年 代以前	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 以後		
アジアNIES計			3	1	1	3		8
アセアン計				4	3	7		14
中国				4	17	5		26
南アジア計			1		1			2
西アジア								
豪州					1			1
北米計		1	4	3	1			9
中南米計				1		3		4
欧州計					3	2	1	6
アフリカ								
合計	1		8	16	26	19	9	79
	仙台市						不明	合計
	1960年 代以前	1970年 代	1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 以後		
アジアNIES計			4	5	2	1		12
アセアン計			1		1	1		1
中国			1	4	4	1		10
南アジア計								
西アジア								
豪州								
北米計		2	1	2				5
中南米計								
欧州計				2	1	1	1	5
アフリカ								
合計		2	7	13	8	3	1	34
注：１．出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業。								
ただし、名古屋市は総合商社（豊田通商）分を除く。								
資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」								

注：1. 出資比率20%以上の現地法人を2社以上持つ日本企業。

ただし、名古屋市は総合商社（豊田通商）分を除く。

資料：東洋経済社「2015年海外進出企業総覧（会社別編）」

5. まとめ

以上のように、東洋経済「海外進出企業総覧」によるデータ分析から、

(1) (産業) 周辺地域の地方中枢都市福岡市の企業の海外進出数(17)、現地法人設立数(81)

に比べ、3大都市圏（＝産業中心地域）の中枢都市名古屋市では、110企業、6.5倍、818

現法、10.1 倍、同準中枢都市の神戸市企業においても、43 企業、2.5 倍、425 現法、5.3 倍と大きな差があることが明らかになった（なお、周辺地域の中枢都市広島市は、海外進出数（17）、現法数（79）ともに福岡市とほぼ同数であるが、仙台市は企業数（6）、35%、現法数（34）42%に過ぎない）、

(2) 海外進出企業の業種を見ると、製造業が主体となっており、次いで卸売業が多い。その卸売業も、原材料輸入や製造品輸出等、製造業との関連が強いことは明らかで、企業の海外進出は「ものづくり」産業系が推進力になってきたことが明らかになった。その中で福岡市は、小売業が第 2 位となっている、

(3) 企業規模を見ると、取り上げた 5 都市の海外進出企業 193 社のうち、資本金 3～50 億円未満の「中堅企業」階層が 79 社、40.9%を占めて最も多く、次いで 50 億円以上の「大企業」階層が 49 社、25.4%を占め、両者で 128 社、66.3%を占めて中心的な階層となっていることが明らかになった。なお、3 大都市圏（＝産業中心地域）の名古屋市では 3 億円未満の「中小企業」上階層も、36 社、32.7%、神戸市でも 12 社、27.9%となっており、広がりを持っている。他方、総務省「2001 年経済センサス（基礎調査）」による資本金階層別企業数との対比でみると、神戸市では 50 億円以上の「大企業」階層の 55.6%が海外進出企業となっており、名古屋市では 42.4%、仙台市も 33.3%が海外進出企業であるのに対して、福岡市は 5 社/27 社＝18.5%にとどまっている。

(4) 3 大都市圏（＝産業中心地域）の中枢都市名古屋市と同準中枢都市の神戸市企業は、「～1960 年代」以前から欧米を中心に進出しているのに対して、（工業）周辺地域の地方中枢都市の福岡市および仙台市の企業はおおよそ 1 期間遅れて海外進出が始まっている。広島市の企業はさらに 1 期間遅れ「1980 年代」に始まっており、海外進出時期にも違いがあることが明らかになった、

(5) 取り上げた 5 都市の企業の海外進出、すなわち現地法人設立数（1,437 件）は、おおむね時期が下がるほど多くなっており、「2000 年代」が最も多い（「～1960 年代」37、「1970 年代」90、「1980 年代」166、「1990 年代」294、「2000 年代」509、「2010 年代」299）。しかし、実質 5 カ年である「2010 年代」を 2 倍し、10 年間に換算すると 598 件となり、「2010 年代」が最大となり、企業の海外進出が増える傾向にあることがわかった、

(6) ただし、取り上げた 5 都市の企業の海外進出企業数に占める新しく海外進出をした企業（新規進出企業）の割合をみると、「～1960 年代」100%、「1970 年代」約 72%、「1980 年代」約 60%、「1990 年代」約 38%、「2000 年代」約 30%、「2010 年代」約 9%となっており、新規進出企業割合は時期が下がるほど小さくなっている。つまり、海外進出すべき、またはその意欲がある企業が「底を打ちつつある」ともみられる。その中で、周辺地域の中枢都市福岡市は 33.3%と高い割合を維持している、

ことなどがわかった。

補章 都道府県別海外進出「企業」比率の重回帰分析について

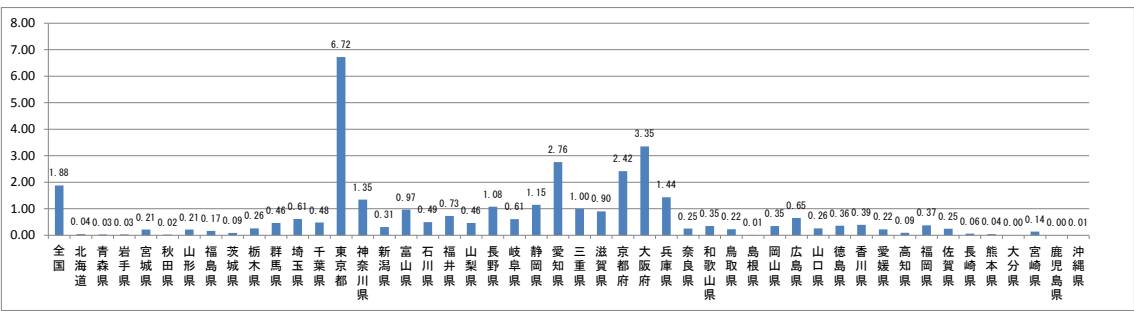
本政策研究のベースは、九州地方の中核都市福岡市であり、今後のアジアビジネス支援政策のあり方を模索することであるが、ここでは統計上の制約から福岡県企業を取上げ、その海外進出比率がどのような水準にあるのかを評価することとする。

1. 都道府県別海外進出「企業」比率の算出

東洋経済「2015 年 海外進出企業総覧（会社別編）」から都道府県別の海外進出企業を採り、総務省「2012 年 経済センサス（活動調査）」による都道府県別企業数で除し、海外進出「企業」比率を算出した。その結果は、図 14 である。

なお、東洋経済「2015 年 海外進出企業総覧（会社別編）」の都道府県別集計表は、10%以上出資による現地法人設立（投資）実績の有無で把握されているが、複数の企業が同一現地法人に投資しているケースもある。

図 14 都道府県別企業の海外進出（現法設立）比率



2. 重回帰分析の結果

以上の結果を被説明変数のクロスセクション・データ（E）とし、総務省「2012 年 経済センサス（活動調査）」による都道府県別資本金 1 億円以上の企業割合（A）、内閣府「平成 24 年都道府県別経済計算」による都道府県内総生産（産業計）額（B）、総務省「2012 年経済センサス（活動調査）」による都道府県別 1 社平均県外国内支所数（C）を説明変数として重回帰分析を行った。

$$E = D + aA + bB + cC$$
$$= -0.7678 + 0.5661 * A + 0.0038 * B + 0.3974 * C \text{ ————— (1)}$$

(P-値) * (0.00153) (0.0179) (0.0028) (0.02928)

*E との相関関係がない確率

自由度調整済み決定係数 $R^2 = 0.8566$

以上の 3 説明変数で 85.7% が説明でき、1 億円以上企業割合が最も強い説明力を持ち (0.5661)、平均県外国内支所数 (0.3974) も強い説明力を持っており、県内総生産（産業

計) もプラスの関係にあることがわかった。

なお、平均県外国内支所数は、「複数事業所企業」1 社当たりの県外かつ国内支所数であり、市場圏の広さを代表するものとして使用した。

(1) 式によって、福岡県のあるべき海外進出企業比率を算出、推計すると、

$$\begin{aligned} Ef &= -0.7678 + 0.5661 * 1.42978 + 0.0038 * 158.1948 + 0.3974 * 1.7434 \\ &= -0.7678 + 0.8094 + 0.6011 + 0.6928 \\ &= 1.3355 \end{aligned}$$

つまり、福岡県の企業数 $57,911 \times 1.3355\% = 773$ 社となり、「海外進出企業総覧」の 215 社は 27.8% にしか達していないことがわかる。

平成 27 年度個別研究
福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究（上）

■研究担当者

岡田 允 （公財）福岡アジア都市研究所 特別研究員

福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究（上）

刊 行 2016 年 3 月

刊行者 公益財団法人 福岡アジア都市研究所

住 所 〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1

電 話 092-733-5658

e-mail info@urc.or.jp

URL <http://www.urc.or.jp>
